

沼田市デジタル田園都市国家構想総合戦略

第一版
令和7年1月15日



目次

はじめに	… 4	第2部 総合戦略編	… 35
1 総合戦略策定の趣旨	… 5	1 総合戦略の進行管理	… 36
2 総合戦略策定の対象期間	… 6	2 地域ビジョン(目指すべき理想像)	… 37
3 総合戦略の構成	… 7	3 基本目標	… 38
第1部 人口ビジョン編	… 8	4 具体的な施策	… 39
1 本市人口の推移と現状	… 9	(1)基本目標1 稼ぐ地域をつくり、安定した雇用を創出する	… 40
(1)人口の推移	… 10	ア 創業支援を軸としたスタートアップ・エコシステムの確立	… 41
(2)年齢階級別人口	… 11	イ 地域を担う企業の支援	… 42
(3)人口ピラミッド	… 12	ウ シティプロモーション事業による地域産業の魅力発信	… 43
(4)転入元及び転出先	… 13	エ 地域企業と働く意欲のある人の雇用マッチング	… 44
(5)自然増減及び社会増減	… 14	オ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進	… 45
(6)年齢階級別人口の時系列分析	… 15	カ 「森林文化都市・沼田」ならではの農林水産業振興	… 46
(7)各地区の人口	… 16	キ 農産物ブランド化・6次産業化の推進	… 47
(8)外国人人口	… 17	(2)基本目標2 つながりを築き、新しい人の流れをつくる	… 48
(9)県内12市の人口	… 18	ア 移住促進のための受入窓口機能及び人材の充実強化	… 49
(10)転出超過及び転入超過の自治体	… 19	イ トライアルハウス(お試し住宅)等の設置による移住促進	… 50
2 婚姻及び出生をめぐる状況	… 20	ウ 沼田市への人材還流の促進	… 51
(1)利根沼田地域の各市町村の婚姻率の推移	… 21	エ 地域課題と関係人口のマッチング機能の強化	… 52
(2)県内12市の婚姻率	… 22	オ 準市民との結びつきの強化	… 53
(3)出生数及び出生率	… 23	カ 女性や若者の移住・定住促進	… 54
(4)合計特殊出生率	… 24		
(5)県内12市の出生率及び合計特殊出生率	… 25		
3 産業をめぐる状況	… 26		
(1)労働力人口(15歳以上)	… 27		
(2)各産業就業者数及び割合の推移	… 28		
(3)産業別特化係数	… 29		
(4)観光入込客数	… 30		
4 将来人口推計と展望	… 31		
(1)将来人口推計	… 32		
(2)展望	… 33		

目次

(3)基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	… 55	参考資料	… 84
ア 結婚支援	… 56	1 施策に関連するKPI	… 85
イ 子どもの成長に応じた子育て支援策の推進	… 57	2 施策に関連する主な事業	… 88
ウ 安全・安心な妊娠、出産、育児への支援	… 58	3 用語解説	… 90
エ 子どもと母親への健康支援	… 59		
オ 自信を持ち楽しんで子育てするための支援	… 60		
カ 児童虐待防止対策の充実	… 61		
キ ひとり親家庭の自立支援の推進	… 62		
ク 障害児施策の充実	… 63		
ケ 子どもの貧困対策の推進	… 64		
コ 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し	… 65		
サ 子どもの遊び場の充実	… 66		
(4)基本目標4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	… 67		
ア 未来を担うたくましいひとづくり・まちづくりを目指した教育の推進	… 68		
イ 未来につながる公共交通の実現	… 69		
ウ 持続可能なまちづくりの推進	… 70		
エ 中心市街地の再生	… 71		
オ 空き家対策の推進	… 72		
カ テラス沼田の利活用	… 73		
キ 市民・産業・行政が一体となった「観光まちづくり」の推進	… 74		
ク 地域の歴史・文化・芸術等による地域活性化	… 75		
ケ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進	… 76		
コ スポーツ・健康づくりによる地域活性化	… 77		
サ 広域コミュニティ運営組織の設置	… 78		
シ 地域防災力の充実・強化	… 79		
ス 周辺市町村との連携強化	… 80		
セ 多様性社会を象徴する拠点の整備	… 81		
ソ 「森林文化都市・沼田」グリーンイノベーション	… 82		
タ 自治体DXの推進	… 83		



はじめに



1 総合戦略策定の趣旨

- 本市では、本格的な人口減少を迎え、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加など、様々な面での影響が懸念される中、これら人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、沼田の未来を創生していく具体策を盛り込んだ第1期及び第2期「沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（沼田市版総合戦略）を策定し、人口減少克服・地方創生の取組を行ってきた。
- 第2期「沼田市版総合戦略」で設定した、重要業績評価指標（KPI）については、転入者の増加及び転出者の減少の指標に関しては、達成できた年度もあった一方で、合計特殊出生率については、達成が困難と見込まれ、特に、自然減に歯止めがかけられていない点については、大きな課題である。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、デジタルトランスフォーメーション（DX）*をはじめとした技術革新が急速に進展するなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、国においては、「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、また、県においては、「群馬県デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定された。
- 本市においても国及び県の総合戦略を勘案するとともに、市政の基本理念である市民憲章及び基本方針である沼田市第六次総合計画との整合を図り、デジタルの力を活用した施策を盛り込んだ「沼田市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定するものである。
- なお、本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けられるものである。

2 総合戦略策定の対象期間

- ・ 令和7(2025)年度から令和9(2027)年度までの3年とする。



3 総合戦略の構成

- 本総合戦略は、「人口ビジョン」と「総合戦略」の2部構成とする。
- 「人口ビジョン」では、本市を取り巻く人口の動向分析、人口減少と人口構成の変化による影響や技術・社会等の変化と課題を整理した上で、今後期待される取組を示すとともに、人口の将来展望を描く。
- 「総合戦略」では、新たに設けた「地域ビジョン(目指すべき理想像)」の実現に向けて、基本目標を柱とした具体的施策を示す。



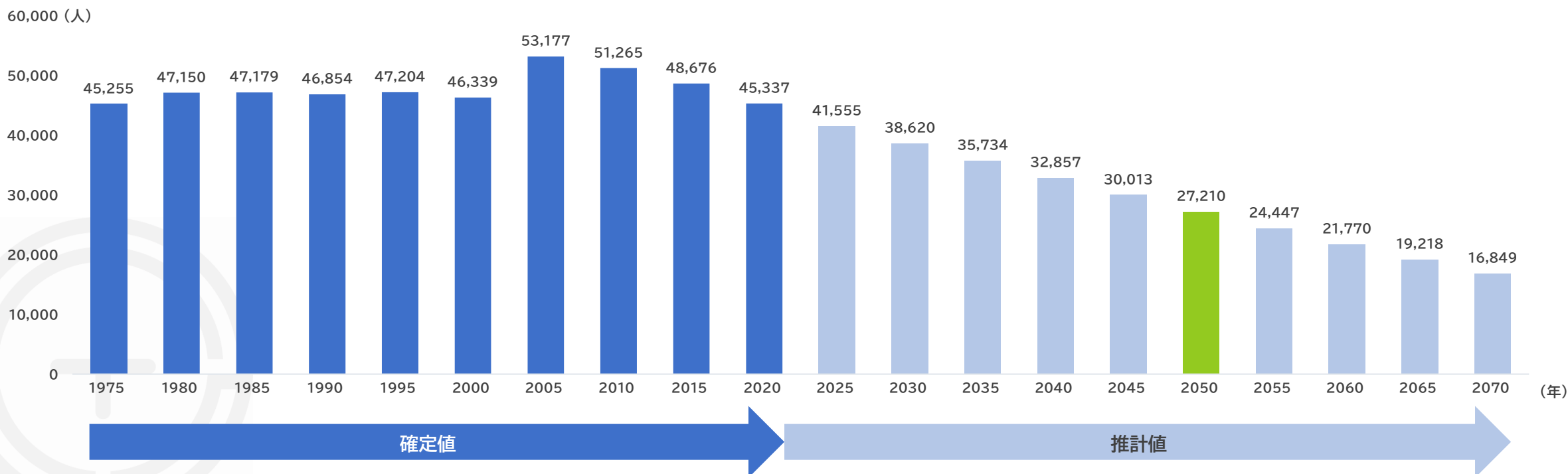
第1部 人口ビジョン編

1 本市人口の推移と現状

(1)人口の推移

- 本市の人口は、平成17(2005)年の旧沼田市、白沢村及び利根村の合併をピークに、年々減少している。
- 令和32(2050)年時点の推計では、ピーク時の51.2%まで減少することが見込まれている。

人口の推移

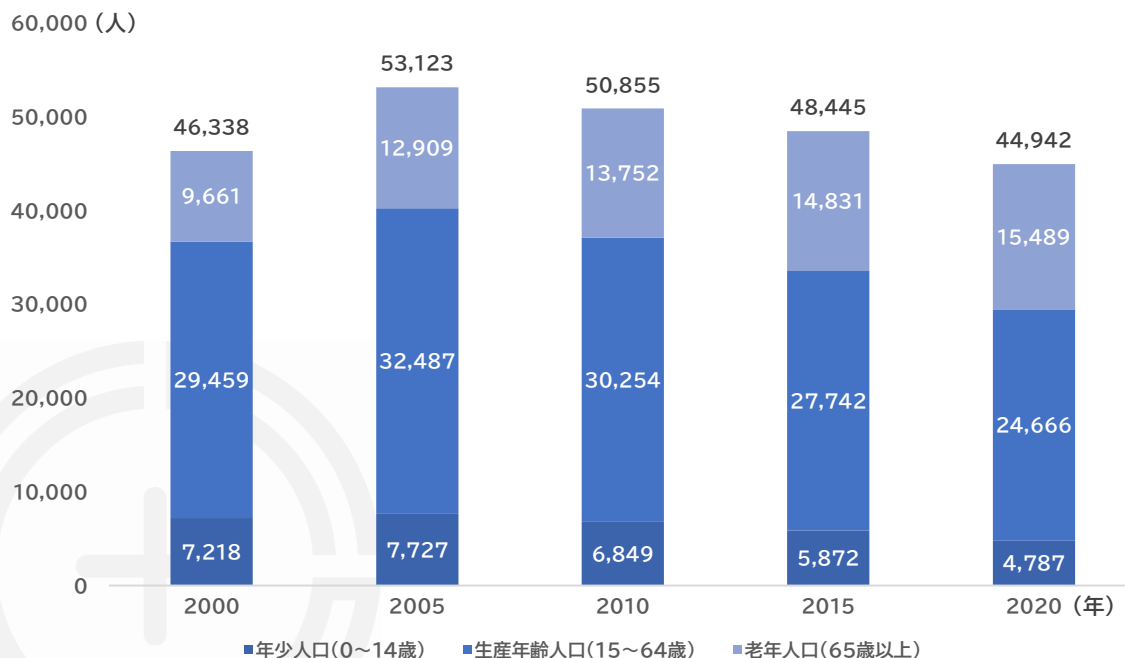


資料：2020年以前は国勢調査による確定値、2025年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(以下、「社人研推計」という。)による推計値を掲載。

(2) 年齢階級別人口

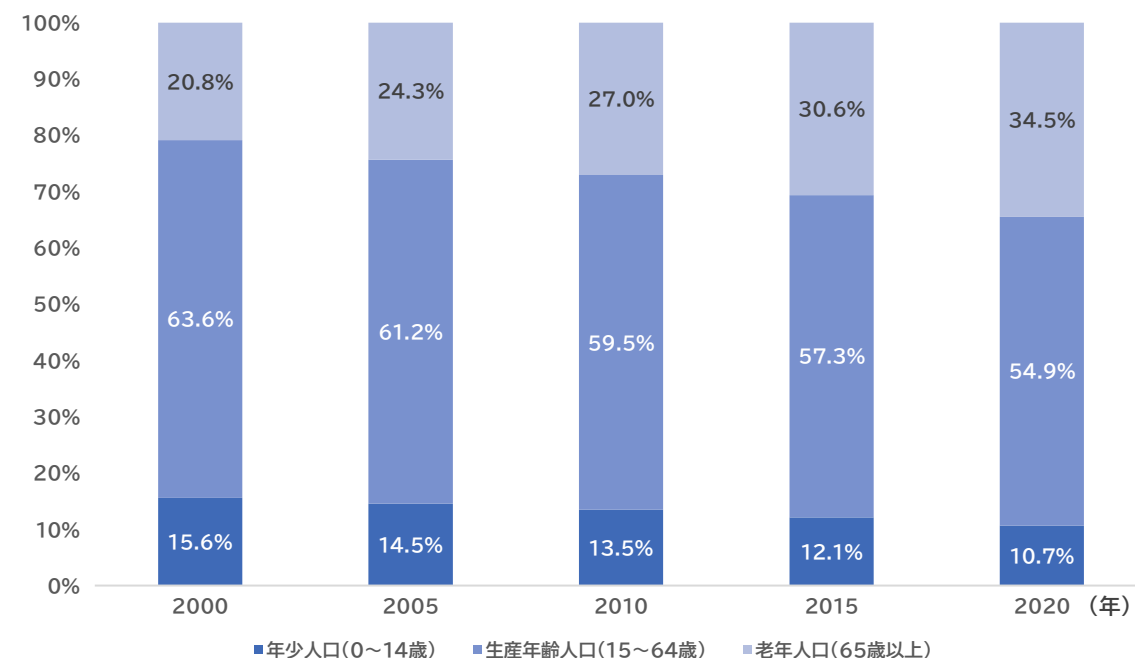
- 年齢3区分別では、年少人口及び生産年齢人口は減少している一方、老年人口は増加している。
- 令和2(2020)年時点では、老年人口の割合が総人口の3分の1以上となる34.5%に達している。

年齢階級別人口の推移



資料:国勢調査 ※年齢不詳人口を除く

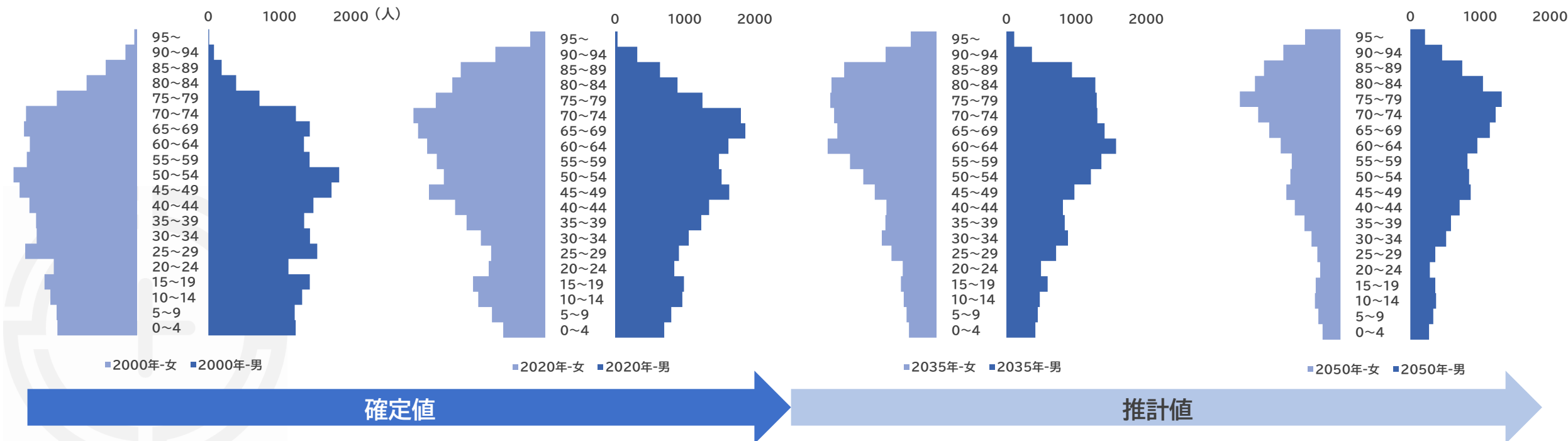
年齢階級別人口割合の推移



(3)人口ピラミッド

- 平成12(2000)年時点では、出生数の減少によって自然増加率*がマイナスになり将来人口の減少が予想される「つぼ型」であり、令和2(2020)年時点には、予想どおり人口が減少するとともに、労働人口が周辺の都市に流出し、高齢者と子どもが残された「ひょうたん型」へと変化している。
- 今後は、「ひょうたん型」から更に生産年齢人口の減少が進むほか、将来的には老年人口も減少することが推計されている。

時系列による人口ピラミッドの変化

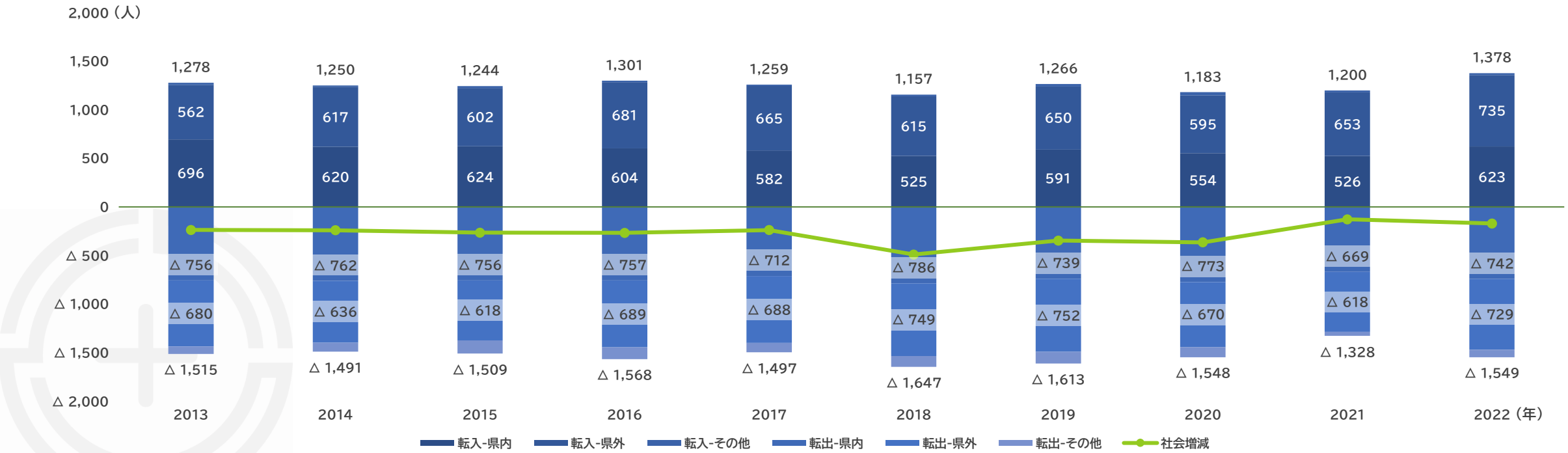


資料: 2020年以前は国勢調査による確定値、2025年以降は社人研推計を掲載。※年齢不詳人口を除く。

(4) 転入元及び転出先

- 全体的な傾向として、県外からの転入、県内への転出が比較的多い。
- 平成30(2018)年については、転入が少なく、転出が多い傾向が見られたが、その他の年については、データのばらつきは小さく、時系列による明確な変化は見られない。

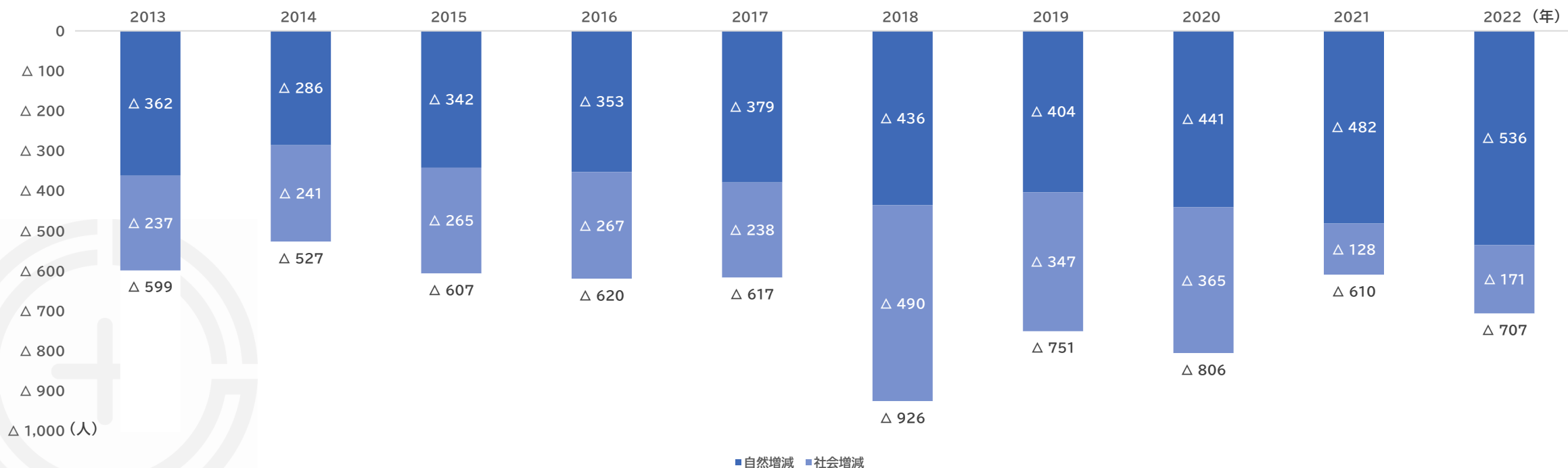
転出及び転入の推移



(5)自然増減及び社会増減

- 平成25(2013)年から令和4(2022)年まで一貫して自然減*、社会減*の状況が継続しており、自然減は、増加傾向にある。
- 社会減は、平成25(2013)年から平成29(2017)年の平均と比較して、平成30(2018)年から令和2(2020)年の3カ年の平均は約1.6倍に上昇したが、令和3(2021)年には減少している。

自然増減及び社会増減の推移

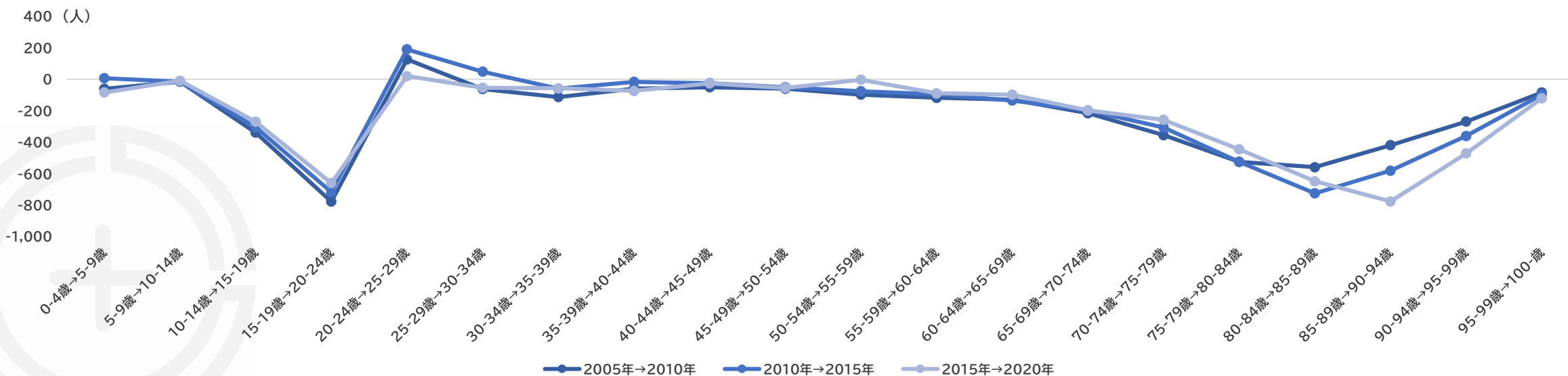


資料：自然増減については「人口動態統計」、社会動態については「県統計課〔移動人口調査〕」

(6) 年齢階級別人口の時系列分析

- 5年ごとの年齢階級別人口の増減を見ると、若年層では10～14歳が15～19歳になるとき、15～19歳が20～24歳になるときに大規模な転出超過*が生じている。
- 20～24歳が25～29歳になるときに転入超過*となっているが、平成27(2015)年から令和2(2020)年は、過去の2系列と比較して超過数が大幅に減少している。一方で平成27(2015)年から令和2(2020)年では、50～54歳が55～59歳になるときの転出超過数が、過去の2系列と比較すると減少している。
- 高齢者層の減少のピークは、年を経るごとに、より高齢に移行している。

年齢階級別人口の時系列による推移

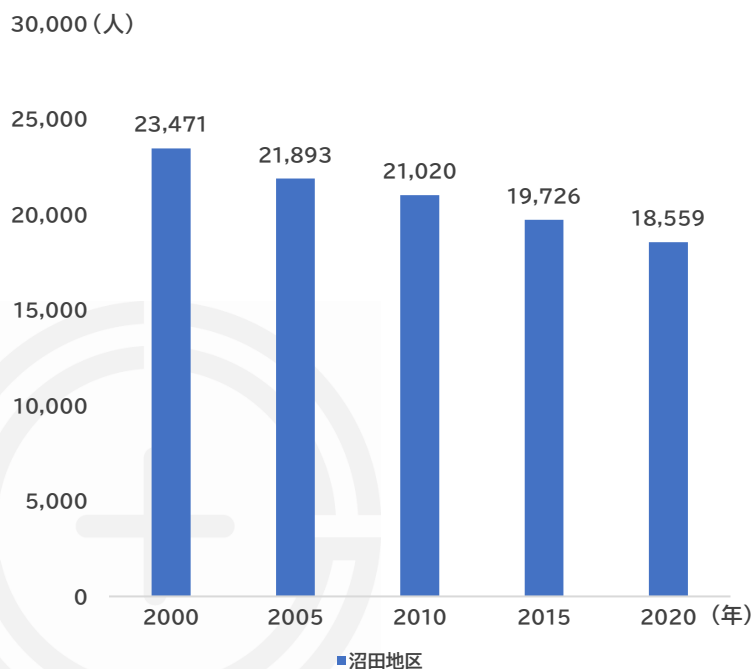


資料:国勢調査 ※年齢不詳を除く。

(7)各地区の人口

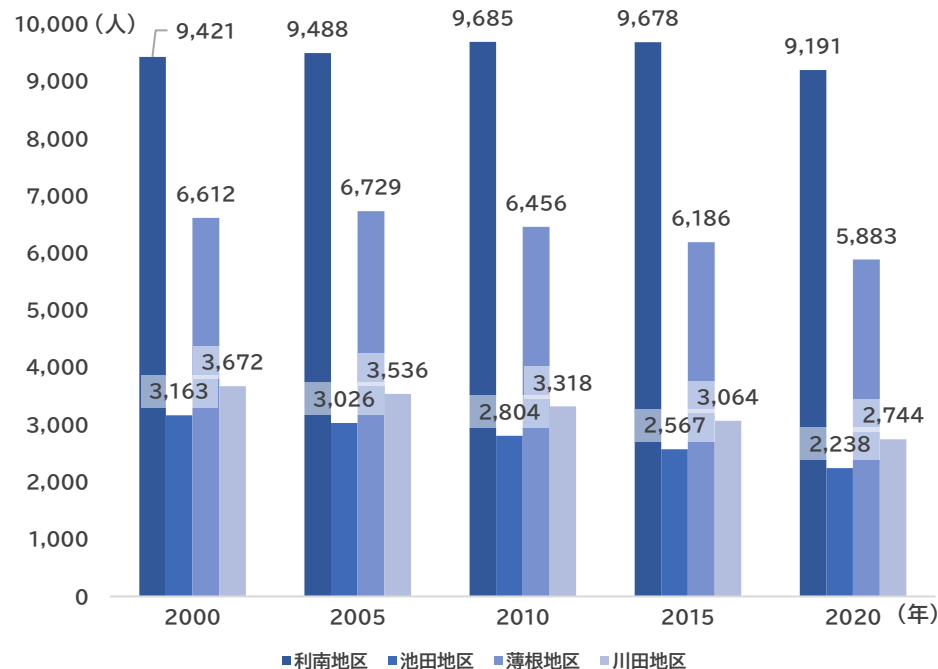
- 平成12(2000)年と比較して令和2(2020年)時点の人口は、全地区において減少している。
- 池田地区、川田地区及び利根地区の3地区は、平均で69.6%まで人口が減少。一方で、利南地区、薄根地区及び白沢地区の3地区は、平均で93.0%と減少幅は比較的小さい。

沼田地区の人口の推移

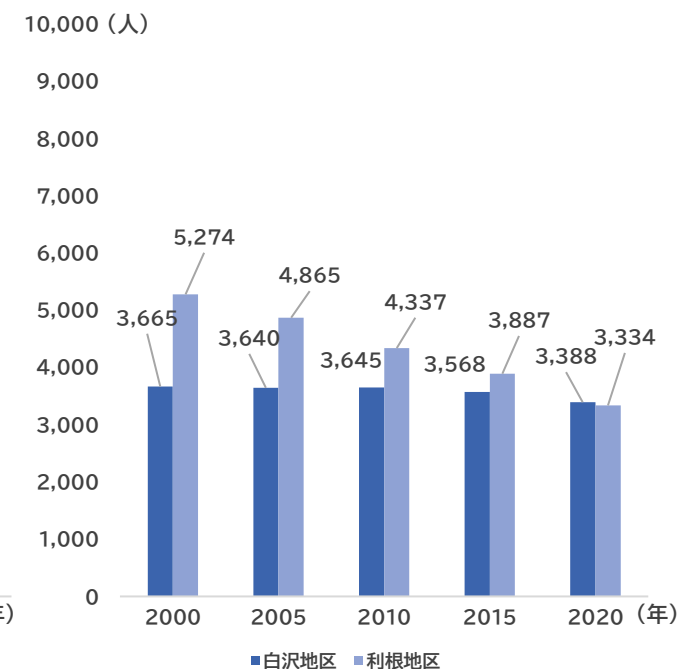


資料:国勢調査 ※年齢不詳人口を除く。

利南・池田・薄根・川田地区の人口の推移



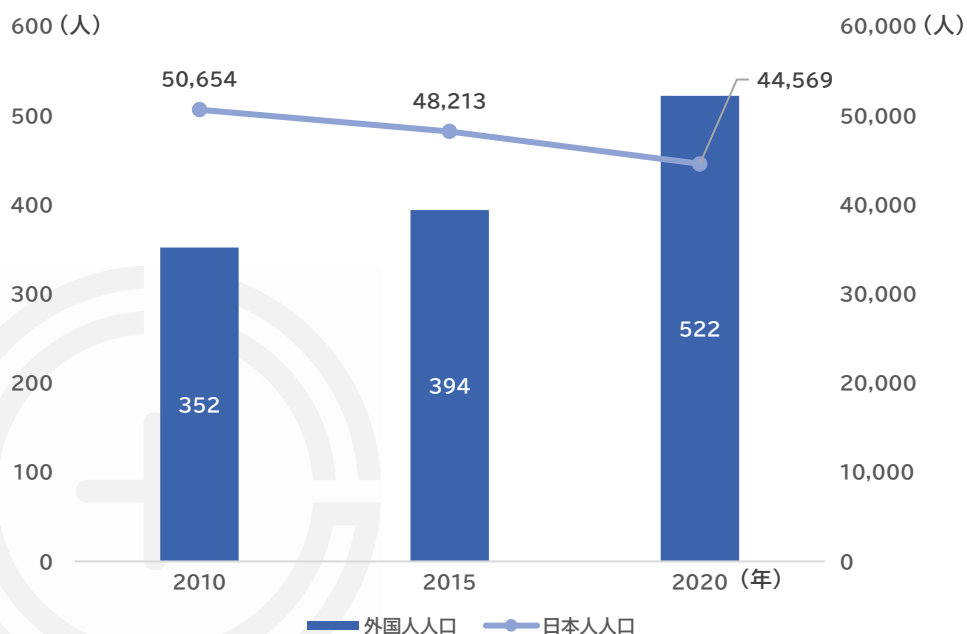
白沢・利根地区の人口の推移



(8)外国人人口

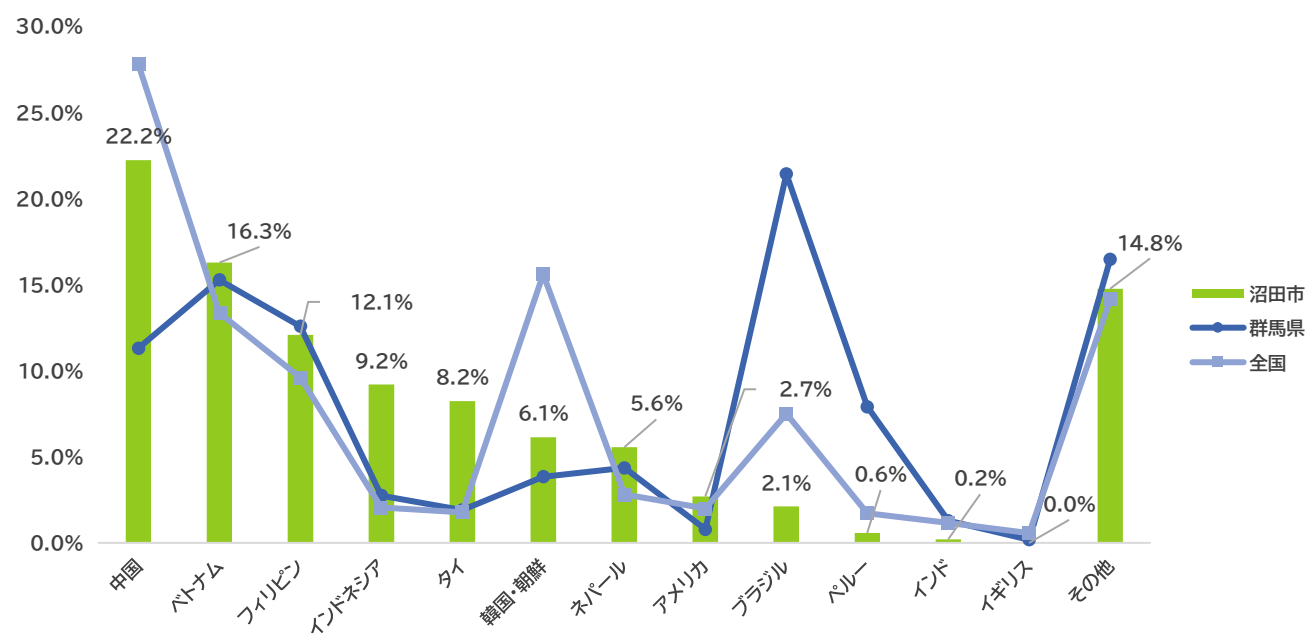
- 外国人人口は、増加傾向にあり、日本人人口が減少していることから、人口に占める割合も増加傾向にある。
- 国籍別に見ると、中国、ベトナム、フィリピンの順に多い。全国の傾向と比較してインドネシアやタイの人口割合が高い一方、韓国・朝鮮の人口割合が低い。群馬県の傾向と比較した場合、全国と同様にインドネシアやタイの人口割合が高いことに加え、中国の人口割合が高い。また、群馬県の人口割合は、全国と比較してブラジルの人口割合が高いが、本市にはその傾向は見られない。

外国人人口の推移



資料:国勢調査 ※年齢不詳人口を除く。外国人の国籍別割合(右図)は、2020年のデータ。

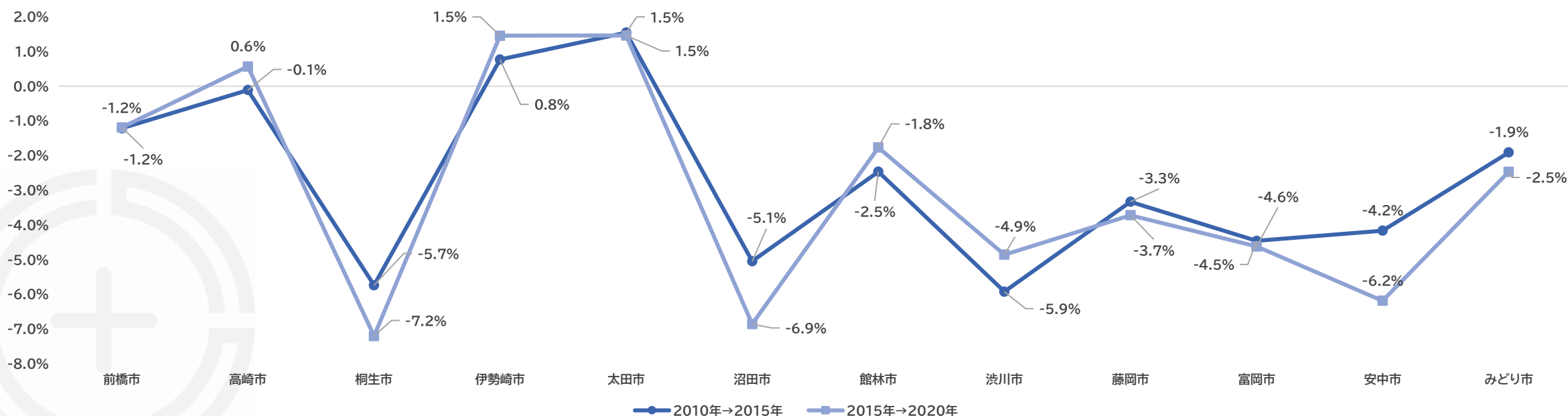
外国人人口の国籍別割合(2020年)



(9)県内12市の人口増減

- 県内12市の平成22(2010)年から平成27(2015)年と平成27(2015)年から令和2(2020)年の人口増減を比較した場合、桐生市、本市、藤岡市、安中市及びみどり市で減少幅が拡大している。特に、桐生市、本市及び安中市は、減少幅の拡大が顕著である。
- 高崎市、伊勢崎市及び太田市の3市における人口は増加傾向にあり、前橋市及び富岡市については、減少傾向であるが減少幅の変化は見られなかった。館林市及び渋川市については、減少幅が縮小した。

県内12市の人口増減

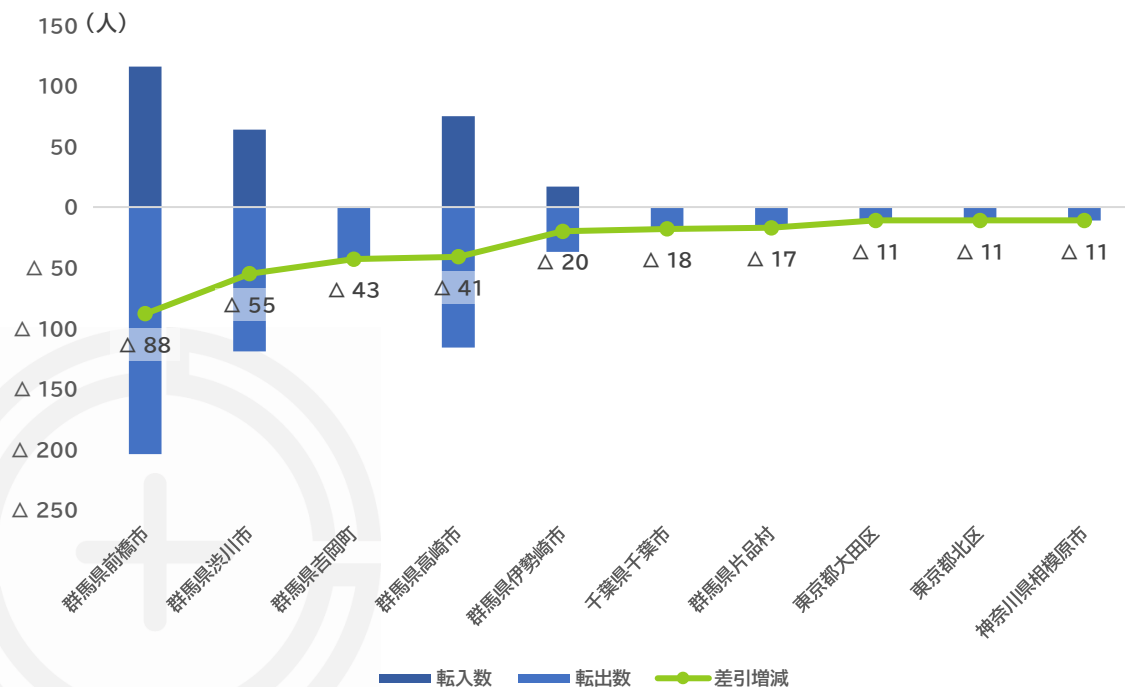


資料:国勢調査 ※年齢不詳人口を除く。

(10) 転出超過及び転入超過の自治体

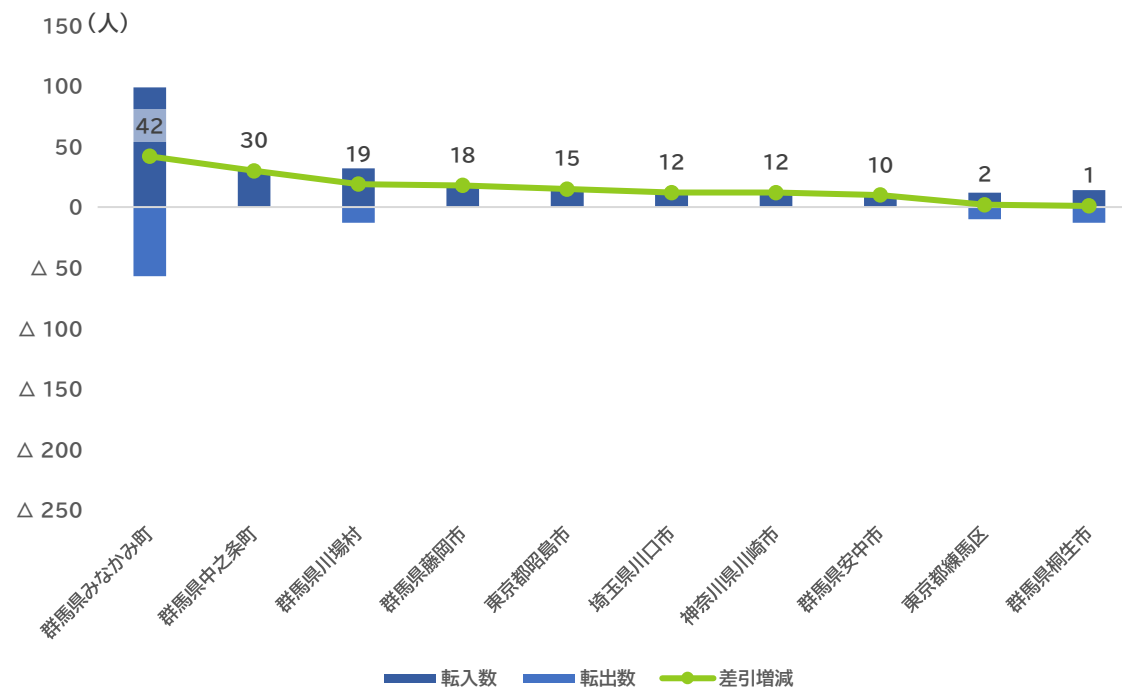
- ・ 転出超過の上位10自治体中、群馬県内が6自治体を占める。利根沼田では、片品村のみが転出超過である。
- ・ 転入超過についても上位10自治体中、群馬県内が6自治体を占め、みなかみ町、中之条町、川場村など、群馬県北部の自治体が上位である。

転出超過の上位10自治体



資料:住民基本台帳人口移動報告(2020年)

転入超過の上位10自治体



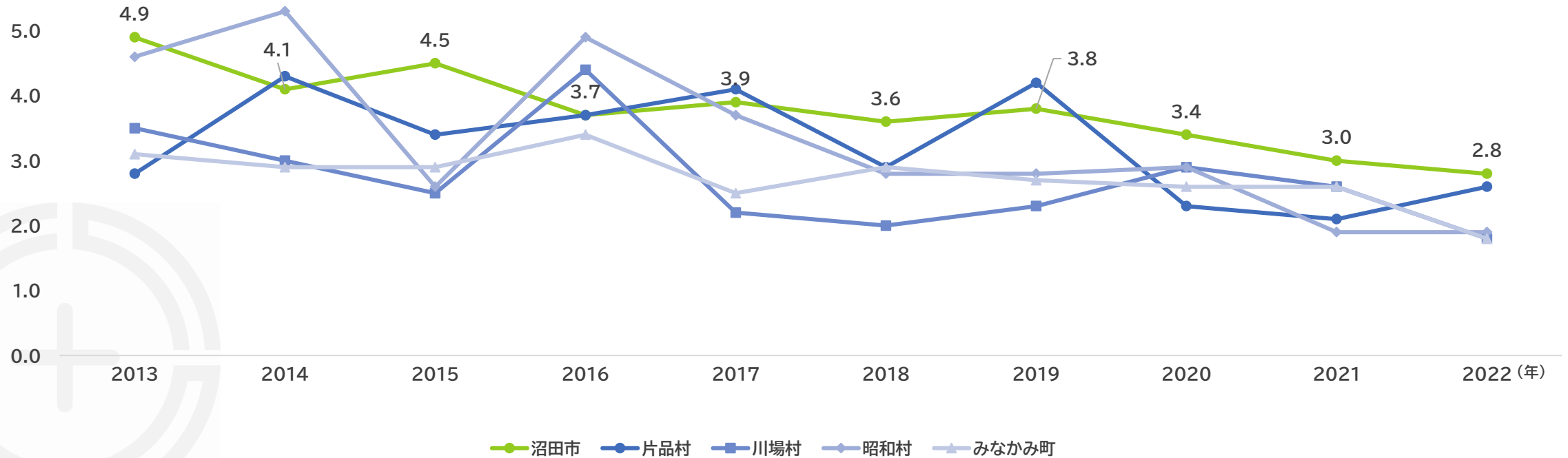
2 婚姻及び出生をめぐる状況

(1)利根沼田地域の各市町村の婚姻率の推移

- 本市の婚姻率*は、利根沼田地域内の自治体では比較的高水準であるものの、年々低下傾向にある。

利根沼田地域の婚姻率の推移

6.0 (人／人口千人あたり)



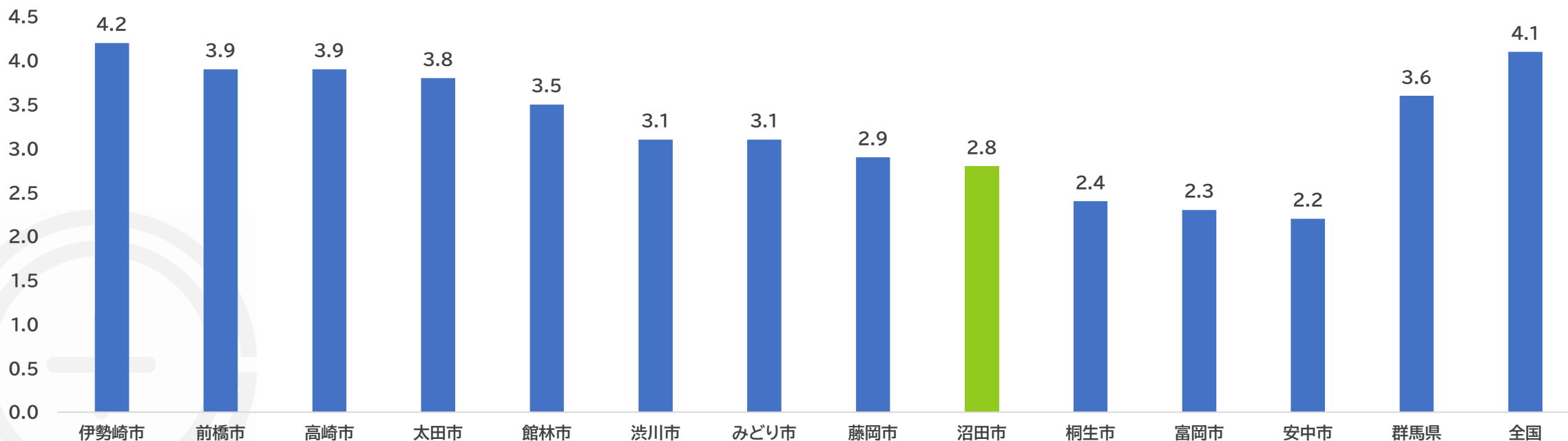
資料：人口動態統計

(2)県内12市の婚姻率

- 本市の婚姻率は、県内12市中9番目である。

県内12市の婚姻率(2022年)

5.0 (人／人口千人あたり)

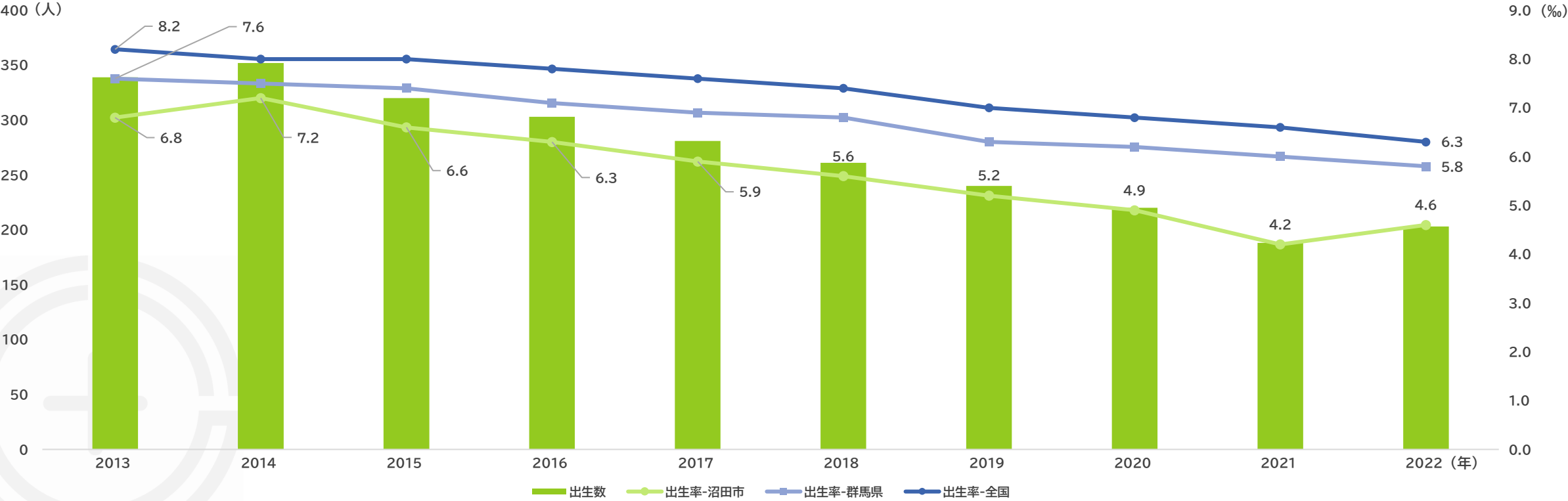


資料:人口動態統計

(3)出生数及び出生率

- 本市の出生数は、減少傾向が続いている。また、近年は、全国・群馬県と比較して出生率*の減少幅が大きい。

出生数及び出生率の推移

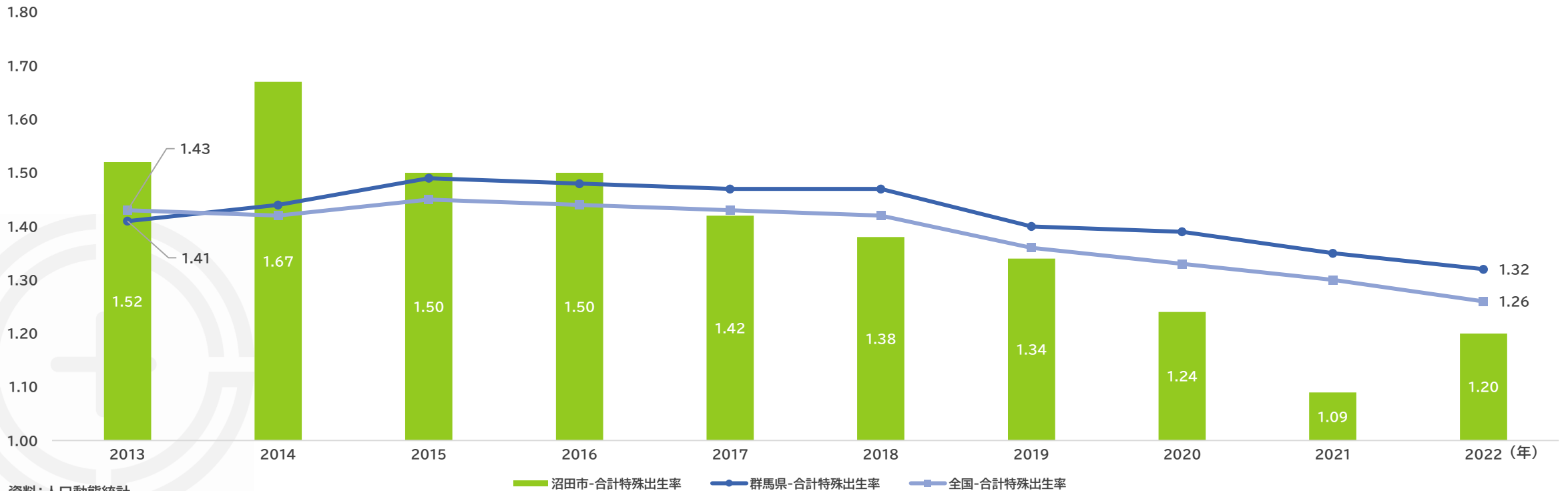


資料:人口動態統計

(4)合計特殊出生率

- 本市の合計特殊出生率*は、平成28(2016)年までは全国・群馬県の平均と比較して高かったが、平成29(2017)年以降逆転している。
- 令和3(2021)年は、対前年比マイナス0.15ポイントと大幅に減少した。

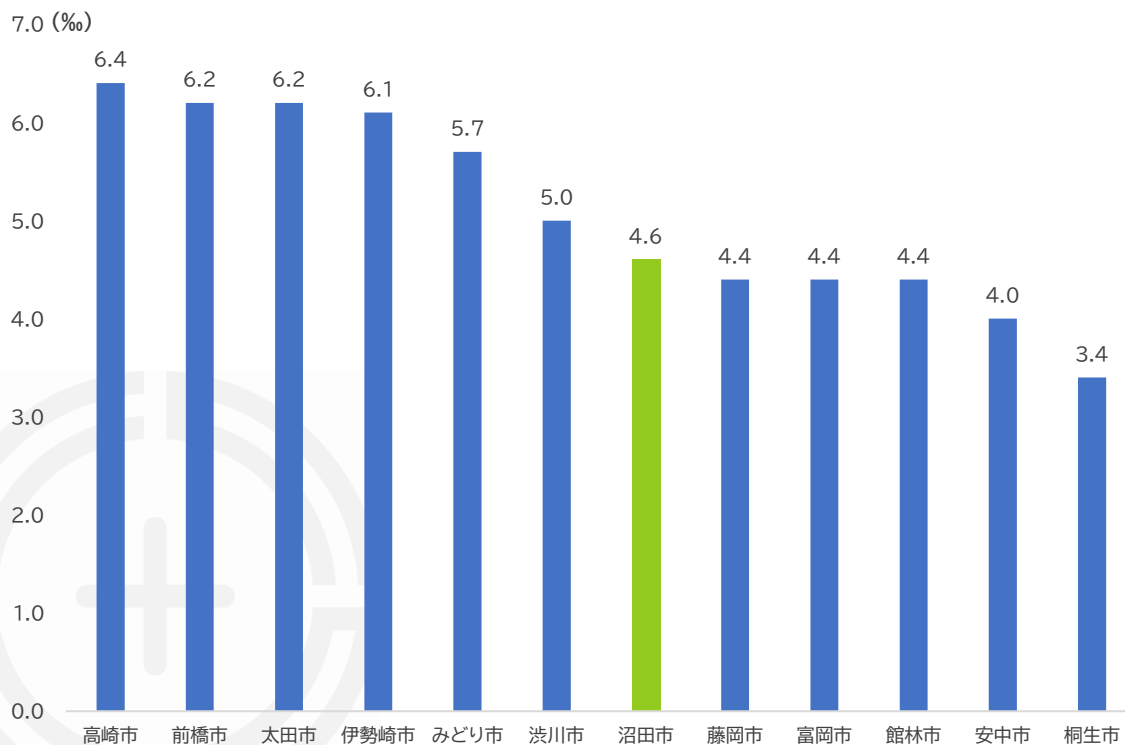
合計特殊出生率の推移



(5)県内12市の出生率及び合計特殊出生率

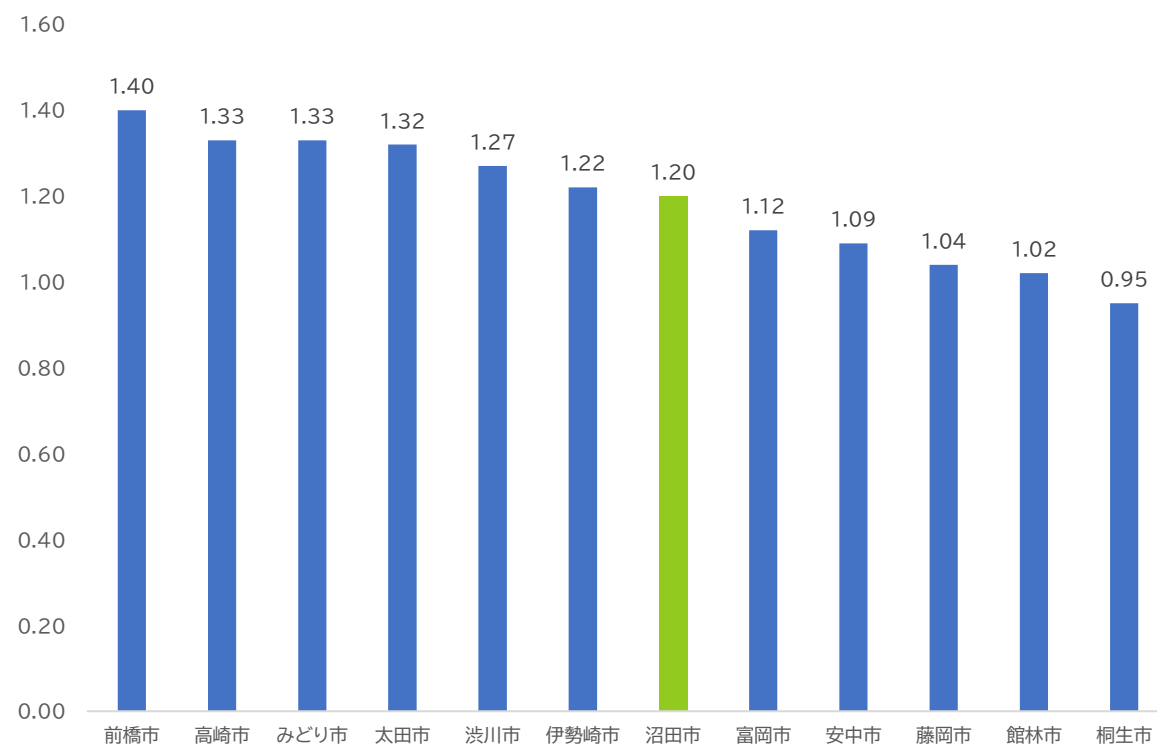
- 本市の出生率及び合計特殊出生率は、県内12市中7番目である。

県内12市の出生率(2022年)



資料:人口動態統計

県内12市の合計特殊出生率(2022年)

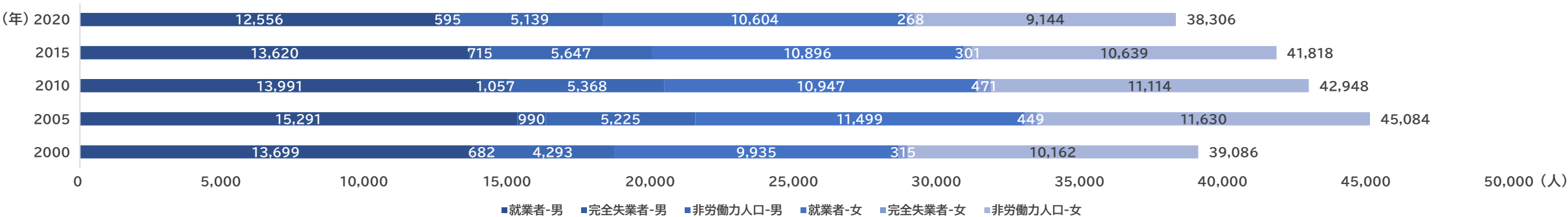


3 産業をめぐる状況

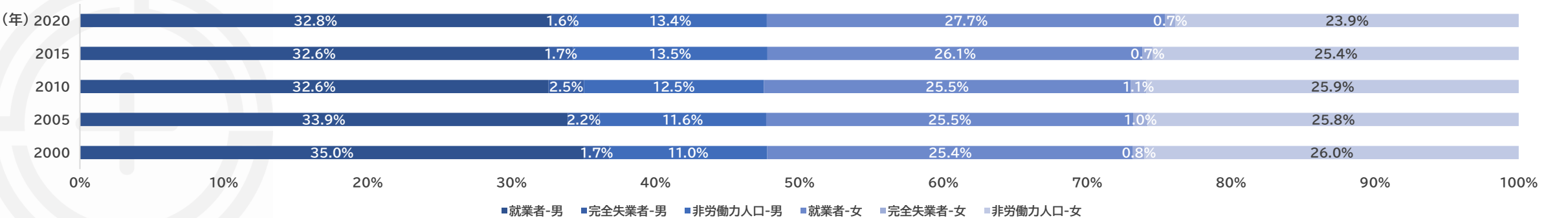
(1)労働力人口(15歳以上)

- 令和2(2020)年の労働力人口*は、合併前の平成12(2000)年と比較しても減少している。
- 男性の就業者割合が減少し、非労働力人口*割合が増加している一方、女性の就業者割合が増加し、非労働力人口割合が減少している。

労働力人口(15歳以上)の推移



労働力人口(15歳以上)の割合の推移

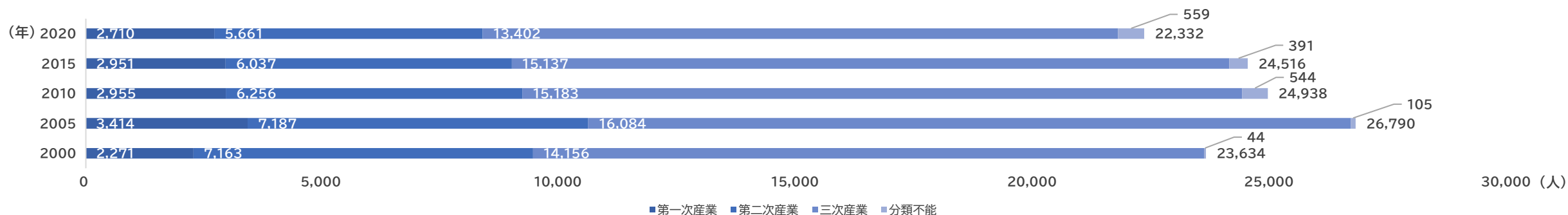


資料:国勢調査

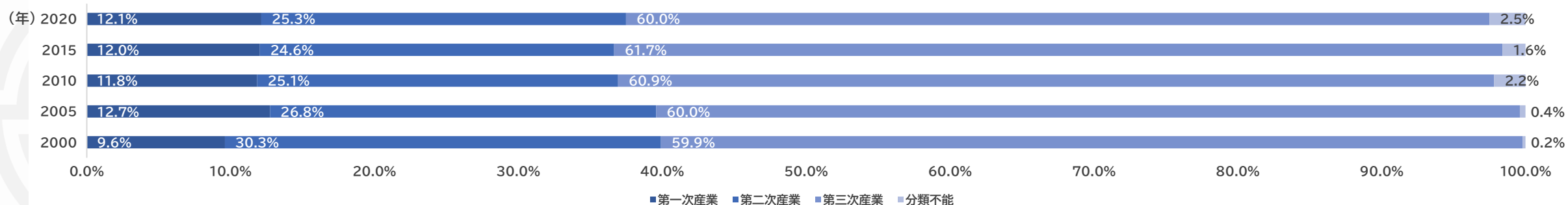
(2) 各産業就業者数及び割合の推移

- 令和2(2020)年の各産業就業者数は、合併前の平成12(2000)年と比較しても減少している。
- 第一次産業及び第三次産業の減少幅と比較して、第二次産業の就業者数の減少幅が大きい。

各産業就業者数(15歳以上)の推移



各産業就業者数(15歳以上)の割合の推移

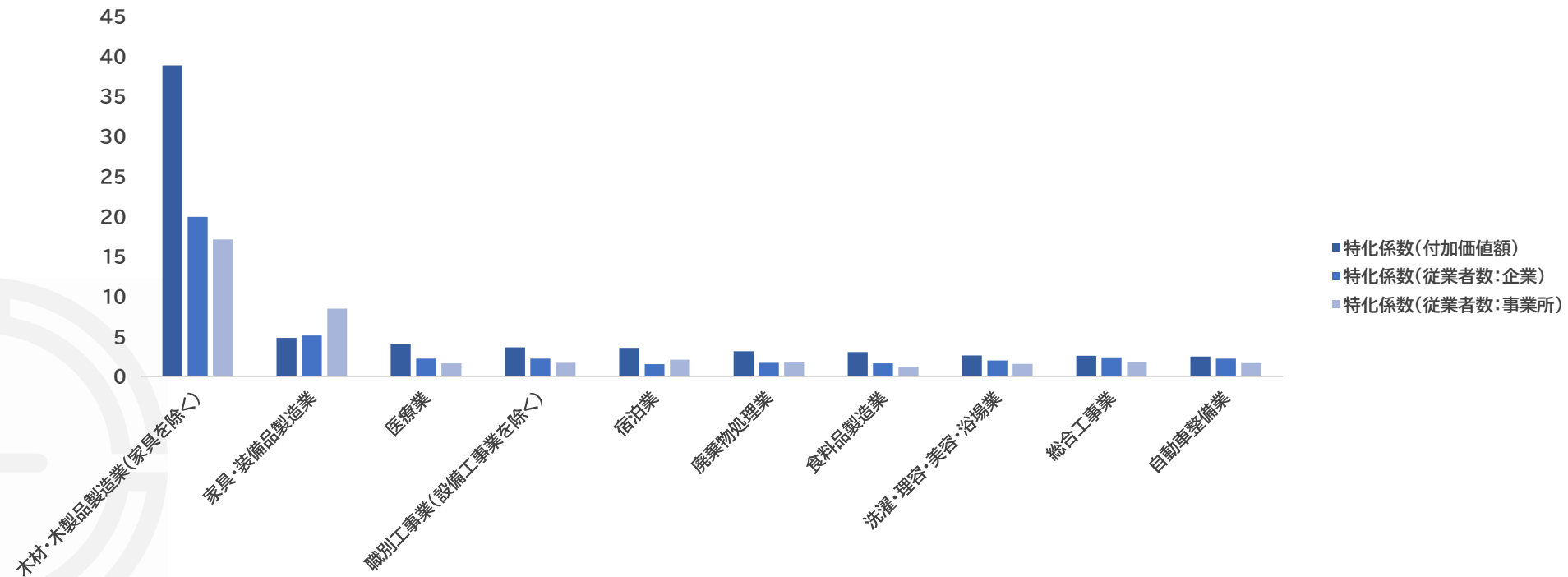


資料:国勢調査

(3)産業別特化係数

- 本市の産業では「木材・木製品製造業(家具を除く)」の特化係数*が、付加価値額*、従業者数ともに突出している。
- 「家具・装備品製造業」については、事業所の特化係数が突出している。

産業別特化係数(付加価値額)上位10産業

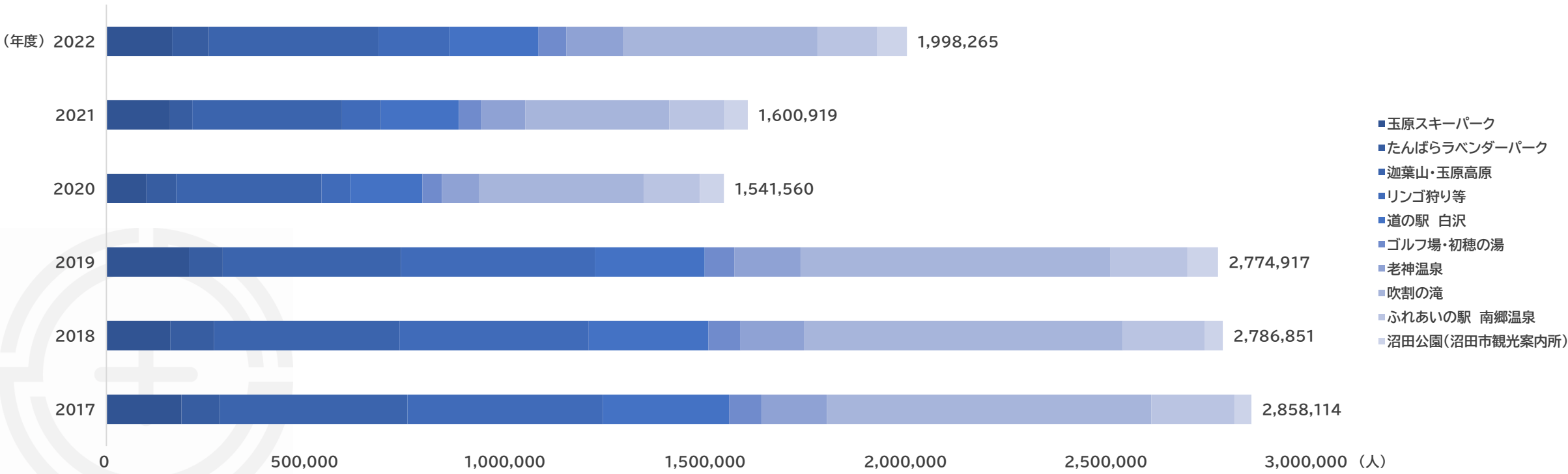


資料:経済センサス(2021年)

(4)観光入込客数

- 本市の観光入込客数は、令和2(2020)年度に大幅に減少したが、現在は回復傾向にある。

観光入込客数

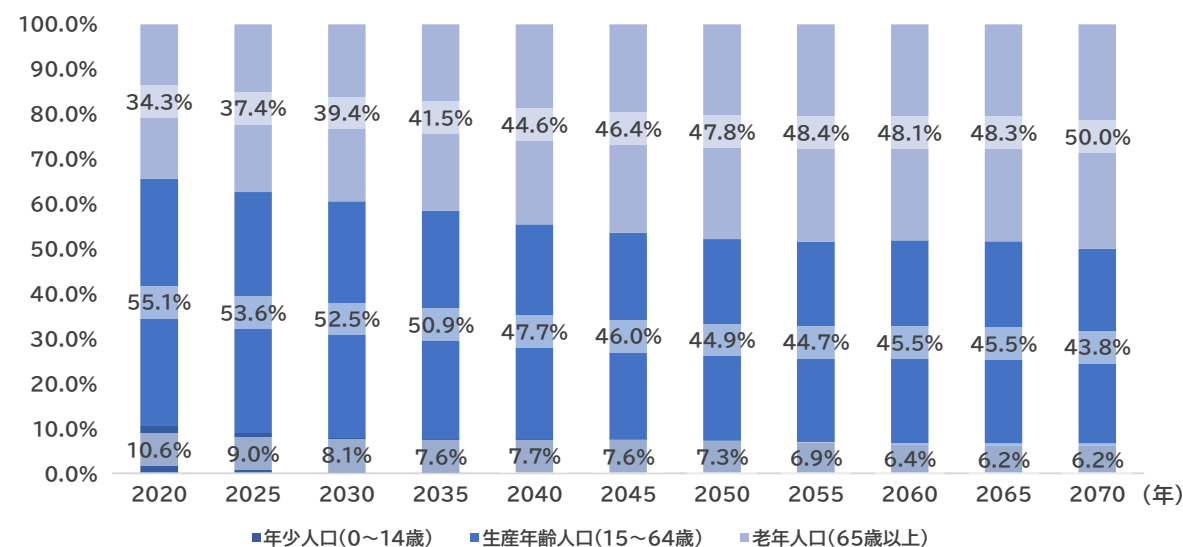
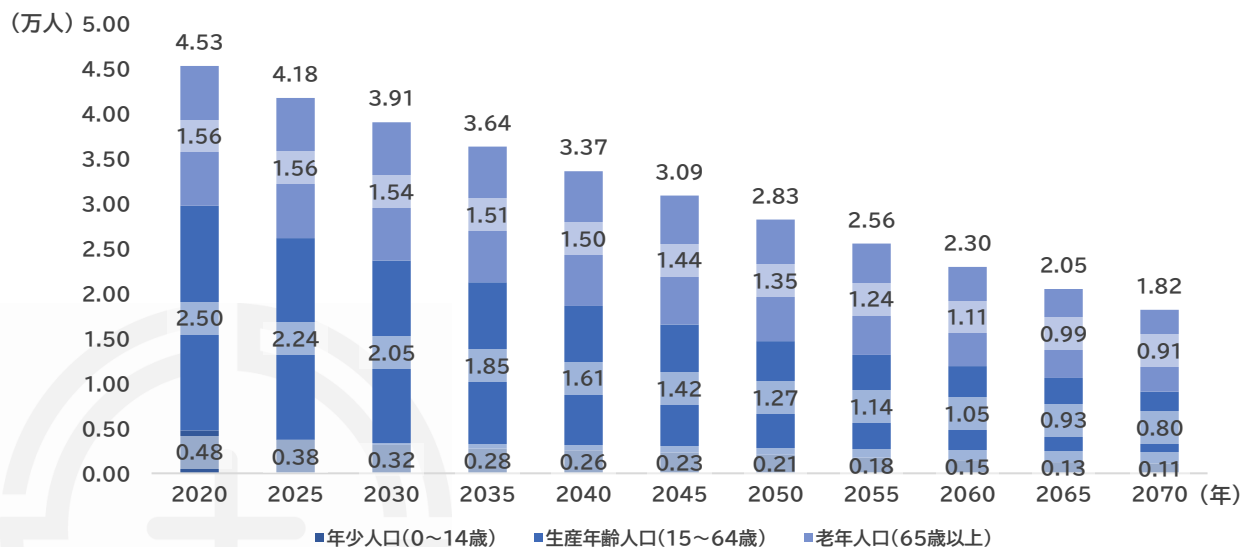


資料:沼田市事務概要書(観光交流課)

4 将来人口推計と展望

(1)将来人口推計

- 本市におけるこれまでの「人口ビジョン」は、令和42(2060)年までを対象期間として、平成27(2015)年に人口の推計・分析結果等を取りまとめたものであり、その後の本市における人口の変化等を踏まえ、その改訂を行うものである。
- 本市が独自に推計した人口推計では、本市の人口は、令和52(2070)年において1.82万人へと減少する見込みである。そのうち、令和2(2020)年と比較して、14歳以下の年少人口の割合は4.4ポイント減少して6.2%、65歳以上の老年人口の割合は15.7ポイント増加して50.0%となる見込みである。



【推計条件】

基準人口:2020年10月1日現在の国勢調査人口。

推計方法:コホート要因法*

出生に関する仮定:総合戦略の推進により、本市の合計特殊出生率が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」による国の合計特殊出生率仮定値(出生中位、死亡中位)と同率で増加するものと仮定。

社会移動に関する仮定:総合戦略の推進により、本市の各年齢別階級の純移動率が、社人研推計と比較して15%ずつ改善するものと仮定。

※その他の条件については、社人研推計に準拠。

(2)展望

- ・ 将来人口推計では、本市の人口は減少を続け、令和52(2070)年には、令和2(2020)年時の約40%まで減少することが見込まれる。
- ・ この人口減少の速度を抑制し、本市が持続的に活力を生み続けるため、以下の展望に沿って各種施策を展開する。また、施策の実施においては、デジタル技術等を積極的に活用する。

【若年層の転出抑制と転入促進】

本市の年齢階級別人口の分析から、近年増加傾向にある若年層の転出を抑制するとともに転入を促進することが、今後の本市の人口減少の抑制につながる。そのため、若年層にとって魅力ある地域をつくる必要がある。

【子育て世代の流入促進と出生率向上】

国の長期ビジョンでは、若年層の結婚や出産に関する希望を叶えることで、合計特殊出生率は1.8程度まで向上すると見込んでいる。人口の自然減が拡大傾向にある本市においては、結婚や出産、子育てに関する各種支援制度の充実を図り、その傾向に歯止めをかけることが喫緊の課題である。

【地域ごとの変化への対応】

本市は、地域ごとに人口減少幅等に差異が見られることから、地域の実情を勘案した変化への対応が求められる。そのため、地域コミュニティと行政の連携の強化が求められる。

【県内自治体への転出抑制と都市住民の転入促進】

本市の生活環境の優位性を創出することにより、本市からの転出の多くを占める県内自治体への転出を抑制する。また、大自然に囲まれ心豊かな生活を求める「ふるさと回帰志向」の都市住民に魅力を発信するとともに、受け皿としての環境を整備することで、移住・定住のほか、「転職なき移住」*を促進する。

(2)展望

【外国人の受入態勢整備】

昨今増加傾向にある外国人と市民等との交流を促進するとともに、働く意欲のある外国人が市内で活躍する機会を多方面から創出する。

【他自治体の取組に関する調査・研究】

人口減少の抑制及び地方創生を推進するため、他自治体で有効に作用している施策等の調査・研究を積極的に進め、本市施策への反映や改善を適宜行う。

【結婚・出産等の阻害要因の分析と解消】

婚姻率・出生率の低下については、経済的不安や労働環境など、さまざまな要因が複合して生じているとの認識のもと、綿密なニーズ調査*と内部環境*、外部環境*の正確な把握により、一つ一つの阻害要因を丁寧に取り除く。

【働く意欲のある様々な主体の活躍の場の構築】

総体的な人口減少に起因する労働力人口の減少は、産業の活力低下を招く。働く意欲のある若者や女性、高齢者、外国人、障害者等の幅広い層を対象とした支援体制を多面的に構築することで、市内企業等の労働力不足の解消を目指す。

【比較優位に基づくまちづくりの推進】

本市の有する自然環境や観光資源、歴史・文化といった強みと外部環境を有機的に結合し、確固たる根拠のもとにまちづくりの方向性を検討・実践する。

第2部 総合戦略編

1 総合戦略の進捗管理

- ・ 総合戦略の客観的な検証と効果的な推進を図るため、幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等に対して参画を呼びかけ、会議を開催する。
- ・ 施策において設定した重要業績評価指標(KPI)*を検証するため、PDCAサイクル*を確立する。
- ・ 総合戦略の内容を着実に推進するため、年度ごとに進捗管理を行うとともに、必要に応じて内容の見直しを行う。



2 地域ビジョン(目指すべき理想像)

- 本市では、本市のまちづくりの基本となる、「沼田市民憲章」と「森林文化都市宣言」の理念を引き継ぎ、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指す基本指針として、平成29(2017)年度を初年度とし、令和8(2026)年度を最終年度とする「沼田市第六次総合計画」を策定し、各施策を推進している。
- 「沼田市第六次総合計画」では、“ものの豊かさ”よりも“こころの豊かさ”を大切にするといった、真にゆとりと豊かさを実感できる、こころを大切にできる社会の実現が求められている中、人が生きていくうえで欠くことのできない「水・緑・空気」を生み出す環境を有していることは、かけがえのない財産であり、平成2(1990)年12月に「森林文化都市」を宣言した本市において、市民の交流を深めながら、住む人にとっても、また、訪れる人にとっても居心地のよいまちを創造することを目指し、まちづくりの将来像を「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」としている。
- 本総合戦略においても、市政運営の基本方針である「沼田市第六次総合計画」と一体となった施策を、より一層推進するという観点から、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」を目指すべき理想像とする。

3 基本目標

- 人口ビジョンにおける展望、及びこれまでの地方創生の取組を更に深化させることを基本に「第2期沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏襲し、次の4つを基本目標とする。

基本目標1 稼ぐ地域をつくり、安定した雇用を創出する

基本目標2 つながりを築き、新しい人の流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

- 基本目標に沿って各種施策を実施し、地域ビジョンである「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現を目指す。

4 具体的な施策

(1)基本目標1 稼ぐ地域をつくり、安定した雇用を創出する

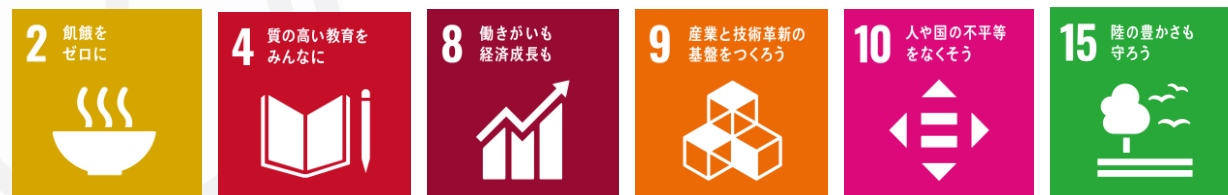
【数値目標】

指標(KPI)	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和9年度)
自主財源比率の拡大	39.5%	43%

【施策等の方向性】

- ア 創業支援を軸としたスタートアップ・エコシステム*の確立
- イ 地域を担う企業の支援
- ウ シティプロモーション*事業による地域産業の魅力発信
- エ 地域企業と働く意欲のある人の雇用マッチング
- オ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーション*の推進
- カ 「森林文化都市・沼田」ならではの農林水産業振興
- キ 農産物ブランド化・6次産業化の推進

【関連するSDGs】



ア 創業支援を軸としたスタートアップ・エコシステムの確立

戦略	・ 起業による新たな雇用の創出や定住等を促進し、地域経済の活性化を図るための起業塾を継続的に開催する。 ・ 創業環境の支援策として、中心市街地の空き家等での事務所・店舗設置場所等の確保・斡旋を行う。 ・ 起業後の支援体制及び支援策の整備として、継続的な経営指導の実施や金融事業者と一体となった支援体制の整備、インキュベーションオフィス*の運営を行う。
主要な活動	・ めまた起業塾の継続開催 ・ 創業環境整備 ・ 起業家間等の連携の機会創出 ・ 情報発信等による起業機運の醸成 ・ 若者や女性、高齢者、外国人、障害者等の幅広い層を対象とした支援体制の充実



イ 地域を担う企業の支援

戦略	・ 地域課題解決に向けた官民連携の推進、ビジネスパートナーとのマッチング支援など、新たなビジネスモデル構築に向けた共創プロジェクトの創出を支援する。 ・ 地域の大多数を占める中小企業・小規模企業を中心に、事業活動を支援するための制度構築を図り、地域を担う中核企業としての持続的な経営を支援する。 ・ ニーズを捉え、中小企業・小規模企業等が行うDXの推進、人材確保、事業承継等を情報発信、制度構築等により支援する。 ・ 電子地域通貨の普及促進を図り、デジタルの力を発揮できる環境を整えることでDXに取り組む中小企業・小規模企業の付加価値向上の努力を後押しする。
主要な活動	・ 沼田市中心企業・小規模企業振興基本条例に基づく施策の推進 ・ 企業訪問による情報収集及び支援策等の検討 ・ 中小企業相談所の運営支援 ・ 金融支援 ・ 地域の産業を担う企業支援の推進 ・ 電子地域通貨の継続運営及び利活用策の検討

ウ シティプロモーション事業による地域産業の魅力発信

戦略	- 本市の伝統産業、地域資源を生かした産業として、農業や林業、木材・木製品製造業のほか、地域の産業を支える建設業や歴史ある商業など、地域産業の魅力を発信する。 - 地域の産業とそこで活躍する人々をクローズアップすることで、事業者の顧客の獲得をはじめ、若者や女性、高齢者、外国人、障害者等の幅広い層との雇用マッチング及び企業の新たなチャレンジを促すための中小企業とプロフェッショナル人材のマッチングを推進する。
主要な活動	- 首都圏等で開催されるMICE*等への地域事業者の参加支援 - 市内・県内でのリクルート活動の実施等



Ⅱ 地域企業と働く意欲のある人の雇用マッチング

戦略	・ 地域企業等への雇用ミスマッチ解消に向けて、本市在住又は本市で働きたい若者や女性、高齢者、外国人、障害者等と地域企業をマッチングするための施策を実施する。 ・ 「シティプロモーション事業による地域産業の魅力発信」とあわせて、地域で暮らすための基盤をつくり、地域産業の維持・活性化を図る。
主要な活動	・ 企業ガイダンス等の開催 ・ 企業によるトライアル雇用支援の推進 ・ 働く意欲のある人の地域企業への定着支援策の検討 ・ 外部機関との連携による支援 ・ 働く意欲のある子育て世代の支援 ・ 子育てを応援する企業の支援 ・ 相談窓口の設置

オ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進

戦略	・ 新事業・新産業と雇用を創出するための、事業者の技術革新、経営革新を推進するための制度を構築する。 ・ 企業の持つノウハウ・技術を生かして、脱炭素化の観点を取り入れて地域課題を解決することにより、脱炭素イノベーション*を創出し地域のグリーントランスフォーメーション(GX)*を推進する。 ・ 新たな雇用を創出するため、優遇制度を活用した企業誘致を促進する。 ・ 地域産業の国内・海外での販路開拓を支援する。
主要な活動	・ 新事業への取組や雇用拡大を促進するための事業の推進 ・ 官民連携による地域GX推進の検討 ・ 首都圏等の展示会への参加促進 ・ 国内・海外での販路開拓につながる事業の実施



力「森林文化都市・沼田」ならではの農林水産業振興

戦略	・ 農林水産業者と連携し、本市の特性に合った農林水産業のスマート化*及びグリーン化*について検討する。 ・ 農業後継者・新規就農者育成のため、資金等による支援を行う。 ・ 新規就農者を受け入れる農業者と就農希望者とのマッチングを支援する。 ・ 森林環境譲与税を有効活用し、森林整備、森林環境教育・木育、地域産木材の価値向上・利活用及び林業従事者の人材育成・担い手確保を推進する。
主要な活動	・ 農林水産業者からの情報収集及び支援策等の検討 ・ 新規就農者等への就農直後の経営確立に向けた助成 ・ 戦略に沿った森林環境譲与税の活用検討



キ 農産物ブランド化・6次産業化の推進

戦略	・ぬまたブランド農産物認証制度の効果的な運用や6次産業化の推進を図る。 ・沼田の農業・農産物を活用した新たな加工商品や新サービス開発、地域農業支援のビジネスなど、農業者の事業拡大と非農業者による事業展開を人的・経済的に支援する。 ・農産物の流通改善のための専門家を交えた調査研究と流通小売事業者との連携促進を図る事業を実施する。 ・事業を通して、持続的な農業経営を推進し、農業者数の維持と農業関連事業による雇用拡大を図る。
主要な活動	・ぬまたブランド農産物認証制度の運用 ・加工商品・サービス開発支援 ・農業と流通小売業との連携促進 ・観光果樹園や農産物直売所への支援



(2)基本目標2 つながりを築き、新しい人の流れをつくる

【数値目標】

指標(KPI)	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和9年度)
社会減の縮小(令和5年度比)	-388人(/年)	15%増加

【施策等の方向性】

- ア 移住促進のための受入窓口機能及び人材の充実・強化
- イ トライアルハウス等(お試し住宅)の設置による移住促進
- ウ 沼田市への人材還流の促進
- エ 地域課題と関係人口のマッチング機能の強化
- オ 準市民との結びつきの強化
- カ 女性や若者の移住・定住促進

【関連するSDGs】



ア 移住促進のための受入窓口機能及び人材の充実・強化

戦略	・ 移住促進のための受入窓口、人材育成の強化により、情報交換や各種調整等による支援などができる態勢の充実を図る。 ・ 住居、就職、買い物、交通、教育、子育て環境等生活に関連する情報を一元化し、効率的に情報を発信する。 ・ 移住に関する情報を市外のみならず市内にも積極的に発信し、市民の移住促進に対する理解醸成を図り、「住民総動員」による移住促進を図る。
主要な活動	・ 移住ターゲットの絞り込みとアプローチ施策の検討 ・ 沼田的ライフスタイルの提案 ・ 移住ニーズの把握 ・ 移住コンシェルジュ*によるマッチング支援 ・ ウェブサイトの運営 ・ 移住体験ツアーの実施 ・ 地域おこし協力隊などとの連携による移住支援

イ トライアルハウス(お試し住宅)等の設置による移住促進

戦略	- 本市への移住の動機付けを図るため、お試し住宅を運営し、そこでの暮らしや職業、住居選定の拠点として利用できる環境整備に努める。 「移住促進のための受入窓口機能及び人材の充実強化」とあわせて、トライアルハウス等利用者との継続的な関係構築を図る。
主要な活動	- トライアルハウス等の運営 - 移住相談会への参加・出展



ウ 沼田市への人材還流の促進

戦略	・テレワーク*の導入拡大により、住む場所にとらわれない働き方が一定程度浸透したことを踏まえ、二地域居住*など、本市への「転職なき移住」を推進する。 ・地方拠点強化税制等の優遇制度及び地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)等の企業とのマッチング制度を活用し、本市への企業誘致を推進する。
主要な活動	・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)やデジタル田園都市国家構想交付金等を活用したサテライトオフィス*設置支援の検討 ・企業訪問及び企業への情報提供



Ⅱ 地域課題と関係人口のマッチング機能の強化

戦略

- ・ 関係人口の創出・拡大に向けて、受入先となり得る地域組織や関連する課題を洗い出し、情報を集約する。
- ・ ホームページやSNS*を活用し、関係人口となり得る都市住民等へ効果的に情報を発信する。
- ・ 都市間交流事業の実績のある都市に対し、関係人口の創出に向けた取組をPRする。
- ・ 地域住民と都市住民との交流を通じて、地域活動の担い手不足に悩む地域の活力向上を図る。
- ・ 都市住民等と地域のニーズをマッチングする。

主要な活動

- ・ 田舎体験ツアー等のイベントの検討・実施
- ・ 都市住民等への情報発信
- ・ 交流都市へのPR
- ・ 既存地域団体との協力・連携したマッチングの検討



オ 準市民との結びつきの強化

戦略	- 準市民を対象に、本市のイベント等に関する情報発信を定期的に行うことで、本市の状況や魅力を伝え、移住等への動機付けを図る。 - ふるさと納税において魅力ある返礼品の充実に努めるとともに、準市民の帰郷機会の創出と交流を促進するための仕組みを構築する。
主要な活動	- 準市民への情報発信 - 準市民のインセンティブ*等の拡充検討



力 女性や若者の移住・定住促進

戦略	・「仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し」と連携し、仕事と育児を両立できる職場環境整備を奨励する。 ・本市への愛着と誇りをもち、大学等を卒業後、市内に定住し地域に貢献できる若者の育成を目的として奨学金を給付し、市内への定住を促進する。
主要な活動	・ デジタル人材*育成策の検討 ・ 仕事と育児を両立できる職場環境整備の奨励 ・ 市内に定住する若者への奨学金の給付



(3)基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

指標(KPI)	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和9年度)
合計特殊出生率	1.08	1.23

【施策等の方向性】

- ア 結婚支援
- イ 子どもの成長に応じた子育て支援策の推進
- ウ 安全・安心な妊娠、出産、育児への支援
- エ 子どもと母親への健康支援
- オ 自信を持ち楽しんで子育てできるための支援
- カ 児童虐待防止対策の充実
- キ ひとり親家庭*の自立支援の推進
- ク 障害児施策の充実
- ケ 子どもの貧困対策の推進
- コ 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し
- サ 子どもの遊び場の充実

【関連するSDGs】



ア 結婚支援

戦略	- 結婚支援のため出会いの場の提供、専門人材の養成を図るとともに、各種団体による結婚支援の活動を奨励する。 「仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し」と連携し、仕事と育児を両立できる職場環境整備を奨励する。 - 市内で結婚し、新生活を始める世帯の経済的基盤の安定確保に取り組む。
主要な活動	- 出会いの場所の提供 - 出会いコーディネーターの養成 - イベント・セミナーの実施 - 各種団体への支援 - 仕事と育児を両立できる職場環境整備の奨励 - 結婚新生活支援事業の実施



イ 子どもの成長に応じた子育て支援策の推進

戦略	・ 妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実に取り組むとともに、各事業や関連機関の連携対策の強化や情報の利活用、切れ目のない包括的な支援体制の構築を目指す。 ・ 特に支援が必要な要保護児童家庭へのきめ細かな対応を地域全体で支えることができるよう、関係機関と連携して迅速に対応する。 ・ 性別を問わず、全ての人が仕事と家庭生活のバランスを取り、多様な働き方を選択できるよう「働き方の見直し」を進め、意識や考え方などの転換を図るため、企業などと連携し、広報、情報提供などに努める。 ・ 本市の子育て世代を応援するため、第3子以降の保育料完全無料化制度及び学校給食費の完全無償化制度を継続するなど、出産・子育てに係る経済的負担を軽減するとともに、子育て支援体制の充実を図る。
主要な活動	・ 沼田市子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ・ 教育・保育の需要量の把握と確保方策の検討 ・ 地域子ども・子育て支援事業の推進 ・ 保育料の軽減 ・ 第3子以降の保育料完全無料化制度の継続実施 ・ 学校給食費の完全無償化制度の継続実施

ウ 安全・安心な妊娠、出産、育児への支援

戦略	妊娠期から出産・子育てまで、切れ目のない支援により、安心して子育てができるよう、医療機関等と連携を図り、妊婦健康診査や相談業務、情報提供等の充実に努める。
主要な活動	- 不妊・不育症に悩む夫婦の経済的支援 - 妊婦の窓口相談及び健診の充実・強化 - 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援 - 妊娠や出産、育児の正しい知識の啓発及び仲間づくりの促進 - 医療機関における産後ケア*の充実 - 養育医療の経済的負担軽減 - 小児医療や周産期医療の確保に向けた、周辺町村をはじめとする関係機関との連携



エ 子どもと母親への健康支援

戦略	・ 子どもの健やかな成長を支援するため、関係機関との連携を強化しながら、健康診査や健康相談などの母子保健事業をきめ細かく実施する。
主要な活動	・ 母子訪問指導の徹底 ・ 乳幼児健康診査の充実 ・ 予防接種の推進



オ 自信を持ち楽しんで子育てできるための支援

戦略	・ 子育てに対する保護者等の孤立感や不安感を解消するための相談体制の充実を図るとともに、子育て家庭が自信とゆとりを持って楽しく子育てができるよう、安心して相談や交流ができる場を提供する。
主要な活動	・ 育児相談の充実 ・ 発達相談の充実 ・ 地域子育て支援センターの運営 ・ 子育てコンシェルジュ*の設置



力 児童虐待防止対策の充実

戦略	・ 発生予防から早期発見・早期対応に努め、関係機関との協力体制の構築も含め、切れ目のない包括的支援を推進する。
主要な活動	・ 地域や団体との連携による児童虐待防止の推進 ・ 乳幼児期の相談及び家庭訪問の充実 ・ 家庭児童相談の充実



キ ひとり親家庭の自立支援の推進

戦略	・ ひとり親家庭に対する経済的支援や、きめ細かな福祉サービスの充実を図り、自立した生活ができるよう総合的な対策を講じる。
主要な活動	・ ひとり親家庭に対する各種手当、助成金、給付金等の支給及び拡充の検討 ・ ひとり親家庭の自立のための人的・物的支援



ク 障害児施策の充実

戦略	・ 障害のある子どもが、その可能性を十分に伸ばし身近な地域で安心した生活を送るために、年齢や障害等一人ひとりの状況に応じた専門的な支援制度の充実を図る。 ・ 障害の早期発見・早期療育のための取組の充実を図るとともに、早期からの相談支援体制を構築し、各施設や関係機関などとの連携を図りながら切れ目のない円滑な支援に努める。
主要な活動	・ 障害児通所支援施設に対する給付支援 ・ 日常生活支援のための物的支援の実施 ・ 医療費負担の軽減



ケ 子どもの貧困対策の推進

戦略	・ 子どもの貧困をなくすため、早期発見に努めるとともに、生活支援、教育支援、就労支援等により早期解決を図り、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、包括的な環境整備を目指す。
主要な活動	・ 子どもの学習支援の実施



コ 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

戦略	・ 働く人の仕事と生活を両立するため、仕事や子育て、家庭生活などにおいてバランスのとれた環境を整え、職場環境の改善、事業主及び勤労者の意識改革など、多面的な取組の推進に努める。
主要な活動	・ 仕事と子育てを両立できる職場環境整備の奨励 ・ 女性の活躍推進のための就職面接会等の開催 ・ 女性の活躍推進のための各種法令の企業等への周知



サ 子どもの遊び場の充実

戦略	・ 子どもたちの遊び場の充実を図るため、市内各地区の公園改修・整備を推進する。
主要な活動	・ 公園改修・整備 ・ 遊具の充実



(4)基本目標4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

指標(KPI)	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和9年度)
地方創生関係交付金採択数	0件(/年)	延べ3件

【施策等の方向性】

- ア 未来を担うたくましいひとづくり・まちづくりを目指した教育の推進
- イ 未来につなぐ公共交通の実現
- ウ 持続可能なまちづくりの推進
- エ 中心市街地の再生
- オ 空き家対策の推進
- カ テラス沼田の利活用
- キ 市民・産業・行政が一体となった「観光まちづくり」の推進
- ク 地域の歴史・文化・芸術等による地域活性化
- ケ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進
- コ スポーツ・健康づくりによる地域活性化
- サ 広域コミュニティ運営組織の設置
- シ 地域防災力の充実・強化

- ス 周辺市町村との連携強化
- セ 多様性社会を象徴する拠点の整備
- ソ 「森林文化都市・沼田」グリーンイノベーション*
- タ 自治体DXの推進

【関連するSDGs】



ア 未来を担うたくましいひとづくり・まちづくりを目指した教育の推進

戦略	・ 少子高齢化、グローバル化、急速な技術革新の進展など、目まぐるしく変わる社会情勢の中、長い歴史に培われた本市の伝統や文化を礎に、生涯にわたる学び・スポーツを通して、たくましい意志を持った、ひとづくり・まちづくりを目指す。 ・ 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出すための教育を実現する観点から、一人一台端末を効果的に活用し、子どもたちの能力を最大限に引き出すとともに、ICT*を効果的に活用した学習やプログラミング教育*を通して、情報を得たり、情報を整理・比較したり、分かりやすく発信・伝達する情報活用能力を育成する。
主要な活動	・ めまた未来創造学の推進 ・ 沼田市教育振興基本計画の進行管理 ・ たくましく生きる力を育む学校教育の充実 ・ 文化の創造 ・ 地域や家庭で共に学び支え合う教育の推進 ・ 生涯にわたるスポーツ活動の推進 ・ 誰一人取り残されない共生社会の実現 ・ 教育DXの推進

イ 未来につなぐ公共交通の実現

戦略	・ AIデマンドバス*をはじめとする地域公共交通の充実を図り、誰もが便利で安心して利用できる公共交通を実現する。
主要な活動	・ 沼田市地域公共交通計画の進行管理 ・ 地域特性に応じた持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 ・ 快適性の高い利用環境の整備及び利用促進の積極的实施 ・ 全ての地域を見捨てない充実した公共交通網の検討



ウ 持続可能なまちづくりの推進

戦略	- 沼田都市計画マスタープランに基づき、あるべき土地利用の誘導を図る。 - まちの防災機能を確保しつつ、都市機能や生活サービス機能・居住機能を中心拠点及び地域生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ多極ネットワーク型コンパクトシティ*化を推進する。
主要な活動	- 必要に応じて新たな用途地域等の指定及び変更見直し等を実施 - まちのまとまりの形成



Ⅰ 中心市街地の再生

戦略	・ 中心市街地土地区画整理事業により、安心して暮らせる市街地の整備を推進する。 ・ 中心市街地に整備する「にぎわいの核」を拠点とした、交流による活性化を図る。 ・ 中心市街地に現存する空き店舗を活用し、起業支援、来訪者の増加を図り、にぎわいを創出する。
主要な活動	・ 中心市街地土地区画整理事業の推進 ・ 拠点施設の整備・利活用の推進 ・ 空き店舗活用事業の推進



才 空き家対策の推進

戦略	• 空き家の解体促進を図る。 • 宅建協会と連携し、住宅の取得を希望する移住者による空き家の活用を図る。
主要な活動	• 空き家解体の促進 • 住宅取得希望者への情報発信



カ テラス沼田の利活用

戦略	・ 市民活動の拠点として、多様な世代の活動や様々な市民活動を支援し、交流を促進するとともに、市民が気軽に利用できるスペースを提供する。 ・ 地域における子育て支援の拠点として、親と子のふれあいをはじめ、子育て親子の相互交流や子育てサークル活動など交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供、助言などの支援を行う。 ・ 地震・豪雪・豪雨などによる災害発生時には、一時避難、応急措置を行うほか、支援物資の保管・輸送など、市民にとって安心・安全の拠点としての機能を果たす。 ・ 創業支援センターを設置し、創業前後における経営指導等サポート体制を構築するとともに、インキュベーションオフィスを提供することで、市内での起業を後押しする。
主要な活動	・ 市民活動拠点コミュニティテラスを核とした市民協働の推進 ・ 子ども広場の運営 ・ 創業支援センターの運営



キ 市民・産業・行政が一体となった「観光まちづくり」の推進

戦略	・本市の比較優位(強み)に基づく観光レクリエーション*の魅力を訴求を図る。 ・地域特性を生かした新たな市場開拓と環境及び条件の整備を図る。 ・観光消費促進のための観光レクリエーションの魅力の向上と仕組みづくりを図る。 ・エリア別の魅力強化を図る。 ・戦略的な観光マーケティング*の展開を図る。 ・広域連携の推進を図る。 ・観光ビジネス・観光まちづくり分野における人材育成を図る。 ・推進体制の整備と計画の進行管理を図る。
主要な活動	・沼田市観光基本計画の進行管理 ・観光分野でのデジタル人材の育成



ク 地域の歴史・文化・芸術等による地域活性化

戦略	- 沼田公園から沼田市歴史資料館、文化財施設を集約したにぎわいの核までを、歴史巡りの名所としてPRに努める。 - 本市にゆかりのある美術、音楽、舞踊、伝統芸能等の芸術分野で活躍しているアーティストと連携し、本市の魅力を市内外へ発信する。 - 上から見渡せる日本有数の河岸段丘を、観光名所のひとつとしてPRに努める。
主要な活動	- 文化財施設の保存と活用 - 企画展・講演会の開催 - 本市ゆかりのアーティストとの連携による魅力発信及びまちづくりの検討



ケ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

戦略	・ 沼田市公共施設等総合管理計画及びアクションプランに基づき、市内全域における施設の効率的・効果的な管理運営を行う。 ・ PPP*及びPFI*の活用を検討する。 ・ 舗装、橋梁、トンネル、市営住宅、都市公園等の各種長寿命化(修繕)計画に基づき、計画的な事業推進を図る。 ・ 経営戦略に基づく上下水道の計画的な事業推進を図る。 ・ 次世代においても水道施設が安全で安心して利用できるよう施設更新を検討・実施する。
主要な活動	・ インフラ整備方針の決定 ・ 資産調査 ・ 台帳整備更新 ・ 資産の評価 ・ 水道施設の更新



コ スポーツ・健康づくりによる地域活性化

戦略	・ テラス沼田トレーニングプラザを市民の健康づくり、体育・スポーツ関連施設の拠点の一つと位置付け、複数の行政分野・団体等と連携を図りながら、市民の健康増進とスポーツ振興を図る。 ・ 健康なまちづくり実現のため、スマートウェルネスぬまた推進事業の取組を進める。 ・ 市民の誰もがスポーツに参加しやすい環境を構築する。 ・ 市民一人一人が健康に関する意識を高め、自ら積極的に健康づくりを推進できるよう、地域の関係団体などとも連携したまちづくりを推進する。
主要な活動	・ スポーツ相談窓口の設置 ・ スポーツの専門家による出張プログラムの実施 ・ テラス沼田の階段を利用した健康づくり ・ 活動量計を活用したウォーキングやラジオ体操など日常的に継続して取り組める運動の普及 ・ 保健福祉センター・テラス沼田を核とした健康づくりの拠点整備 ・ 行動変容推進のための健康増進インセンティブの充実 ・ 健康づくりに関する知識の普及

サ 広域コミュニティ運営組織の設置

戦略	・ 各地区コミュニティセンター等の既存施設の活用と併せて、地域課題の解決、地域コミュニティの維持・活性化を図るため、新たな枠組みによるまちづくり組織の設置について検討するとともに、人的・財政的支援など、地域と行政との連携方法等について検討する。
主要な活動	・ 新たな枠組みによるまちづくり組織の設置について検討 ・ 地域と行政との連携方法等について検討



シ 地域防災力の充実・強化

戦略	- 沼田市地域防災計画及び沼田市国土強靱化地域計画に基づき、市政全般の各分野において、ハードとソフトの両面から総合的かつ計画的に安全で安心なまちづくりを推進するとともに、防災DXの推進に努める。 - 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化及び地域コミュニティの維持・活性化を図る。 - 災害時等における住民への情報伝達手段の確保・拡充を図る。
主要な活動	- 有事に備えた各種計画の適時適切な見直し - 消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車・機械器具置場の更新・団員の確保 - 緊急告知FMラジオの追加整備 - 防災情報伝達手段の多重化



ス 周辺市町村との連携強化

戦略	・ 利根沼田地域定住自立圏をはじめ周辺市町村と連携し、地域公共交通や買物支援、医療・福祉・介護、教育等の暮らしに必要なサービスが抱える課題に対し、デジタル技術を活用した解決策を検討する。
主要な活動	・ 利根沼田地域定住自立圏の連携強化



セ 多様性社会を象徴する拠点の整備

戦略	・ eスポーツ*、プログラミング教育といったデジタル社会における新たな人材を育成するための拠点の整備を検討する。 ・ 本市に永住、居住、勤務する外国人との多様な交流を推進するための拠点の整備を検討する。
主要な活動	・ 多様性社会を象徴する拠点の整備



ソ 「森林文化都市・沼田」グリーンイノベーション

戦略	・ 全国初の森林文化都市として、環境・資源・エネルギー等の分野における技術革新を活用し、脱炭素社会*、循環型社会*、自然共生社会*の実現を目指す。
主要な活動	・ 沼田市環境基本計画及び森林文化都市アクションプランの推進



タ 自治体DXの推進

戦略	• 行政サービスに係るDXを積極的に推進し、業務の生産性を向上することで、住民の福祉向上につながる政策立案や業務改善にける時間を更に確保する。
主要な活動	• 業務の効率化を図ることができるシステム等の導入検討 • 研修を通じた職員のDXに係る能力開発 • Python*を活用した業務自動化の積極的な推進





参考資料



1 施策に関連するKPI

No.	関連する基本目標				指標(KPI)	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和9年度)
	1	2	3	4			
1	○				地域事業者での新規雇用者数	1,167人(/年)	延べ3,500人
2	○				児童木工工作大会等の参加者数	175人(/年)	180人(/年)
3	○				首都圏・大都市での展示会等の出展回数	5回(/年)	延べ15回
4	○				林業、木材・木製品製造業出荷額	347億円(/年)	350億円(/年)
5	○				企業訪問及び中小企業相談所の経営相談等の支援件数	4,322件(/年)	4,500件(/年)
6	○				起業塾の卒業生	23人(/年)	延べ45人
7	○				新技術・新製品開発補助件数	0件(/年)	延べ5件
8	○				自社製品等販路開拓補助件数	7件(/年)	延べ20件
9	○				地域企業等への新規学卒就職者数	109人(/年)	延べ350人
10	○				創業者融資利用者数	9件(/年)	延べ15件
11	○				電子地域通貨新規加盟店登録数	18件(/年)	延べ50件
12	○				新たな販路開拓(商談会等での成約件数)	6件(/年)	延べ15件
13	○				ぬまたブランド農産物認証件数	3件(/年)	延べ10件
14	○				農業後継者、新規就農者数	13人(/年)	延べ25人
15	○	○			企業ガイダンス・就職面接会の参加者数	137人(/年)	延べ350人
16	○	○			相談窓口利用者数・利用企業数	49人(/年)	60人(/年)
17	○	○	○		子育てを応援する企業奨励金申請数	13件(/年)	延べ35件
18	○			○	沼田市有林における林業施業面積	0ha(/年)	延べ20ha
19	○			○	沼田市全域の温室効果ガス削減率(平成25年度比)	-22.8%	-31.3%
20		○			地域おこし協力隊員	延べ5人	延べ8人
21		○			準市民新規登録者数	49人(/年)	延べ100人
22		○			誘致企業数	0件(/年)	延べ1件
23		○			移住コンシェルジュの配置	延べ4人	延べ5人
24		○			トライアルハウス利用をきっかけとした移住者数	2人(/年)	延べ5人
25		○			交流イベント開催等による市外からの参加者数	93人(/年)	延べ300人

1 施策に関連するKPI

No.	関連する基本目標				指標(KPI)	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和9年度)
	1	2	3	4			
26		○			奨学金利用者数	4人(/年)	延べ10人
27			○		審議会等の女性委員登用率	24.3%	30%以上
28			○		カップル成立数	2組(/年)	延べ10組
29			○		情報交換拠点の維持	3カ所	現状維持
30			○		待機児童数(乳幼児保育)	0人	現状維持
31			○		待機児童数(学童保育)	0人	現状維持
32			○		子ども家庭総合支援拠点の維持	1カ所	現状維持
33			○		乳幼児保育・学童保育利用者数(乳幼児保育)	957人(/年)	延べ2,700人
34			○		乳幼児保育・学童保育利用者数(学童保育)	576人(/年)	延べ1,700人
35			○		不妊治療費助成申請数	30件(/年)	延べ100件
36			○		不育症治療費助成申請数	2件(/年)	延べ5件
37			○		子育て世代包括支援センター利用者数	460人(/年)	延べ1,500人
38			○		都市公園における遊具施設の点検数	63件(/年)	延べ189件
39			○		放課後児童クラブ・放課後子ども教室の維持(一体化)	1施設	現状維持
40			○		放課後児童クラブ・放課後子ども教室の維持(連携数)	3施設	現状維持
41			○		放課後子ども教室 児童・生徒登録者数	延べ41人	50人
42			○		放課後子ども教室に協力するコーディネーター数	延べ12人	12人
43			○		放課後子ども教室に協力するサポーター数	延べ71人	100人
44			○	○	カリキュラム履修児童・生徒数	2,896人(/年)	延べ8,400人
45				○	緊急告知FMラジオの配置数	延べ22%	延べ30%
46				○	防災アプリ利用者数	延べ3,000人	延べ6,000人
47				○	定住自立圏における新規連携事業(取組)数	1項目(/年)	延べ3項目
48				○	委託路線バス利用者数	3.3万人(/年)	延べ11万人
49				○	RPA化・電子可による職員の作業時間削減	200時間(/年)	延べ300時間
50				○	沼田市ゆかりのアーティストの活動回数	8回(/年)	延べ25回

1 施策に関連するKPI

No.	関連する基本目標				指標(KPI)	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和9年度)
	1	2	3	4			
51				○	国際交流関係事業参加者数	558人(/年)	延べ1,700人
52				○	カーボンクレジット総出量	0tCO2相当(/年)	500tCO2相当(/年)
53				○	テラス沼田トレーニングプラザの利用者数	3.16万人(/年)	延べ10万人
54				○	市民活動拠点コミュニティテラスの会議室・音楽スタジオの使用人数	9,434人(/年)	1万人(/年)
55				○	地域自治組織の設置	0カ所(/年)	延べ7カ所
56				○	活動量計利用者数	延べ1,844人	延べ2,000人
57				○	にぎわいの核への来訪者数	17.03万人(/年)	17万人(/年)
58				○	観光入込客数	237.26万人(/年)	290万人(/年)
59				○	観光消費額	50.65億円(/年)	65億円(/年)
60				○	市ホームページ観光関連ページビュー数	50.34万ビュー(/年)	延べ200万ビュー
61				○	ガイド育成研修会参加者	105人(/年)	延べ300人
62				○	地域「食」商品取扱店・加盟店数	延べ24店	延べ27店
63				○	外国人来訪者数	1,165人(/年)	1,700人(/年)
64				○	管理橋梁等点検数	35橋(/年)	延べ180橋
65				○	管理トンネル等点検数	2坑(/年)	延べ3坑
66				○	老朽化した市営住宅の更新数	7戸(/年)	延べ20戸
67				○	空き家解体補助金による解体戸数	40戸(/年)	延べ100戸
68				○	都市公園長寿命化計画に基づく施設改修率	63.7%	100%
69				○	都市計画マスタープランにおける中央地域への人口集約による人口比率の維持	37.6%	38%
70				○	市文化財施設(旧生方家住宅、沼田市歴史資料館、生方記念文庫)の来館者数	8,851人(/年)	延べ27,000人
71				○	スポーツ施設利用回数	2.19万回(/年)	2.5万回(/年)

2 施策に関連する主な事業

No.	関連する基本目標				事業名
	1	2	3	4	
1	○				地場産業育成事業
2	○				商業振興管理事業
3	○				制度融資保証料補助事業
4	○				制度融資利子補給事業
5	○				創業支援事業
6	○				技術開発促進事業
7	○				販路開拓支援事業
8	○				電子地域通貨事業
9	○				海外販路促進事業
10	○				安心して美味しい！ぬまたの特産品推進事業
11	○				農業次世代人材投資事業(経営開始型)
12	○	○			雇用支援対策事業
13	○	○			労働管理事業
14	○	○	○		子育てを応援する職場づくり支援事業
15	○			○	再生可能エネルギー利用推進事業
16	○			○	森林整備事業
17		○			準市民交流事業
18		○			企業誘致推進事業
19		○			地域おこし協力隊設置事業
20		○			都市間交流推進事業
21		○			移住促進対策事業
22		○			都市間交流推進事業
23		○			ふるさとぬまた未来創造奨学金奨学生選定事業
24			○		男女共同参画推進事業
25			○		ハッピープロジェクト事業

No.	関連する基本目標				事業名
	1	2	3	4	
26			○		地域子育て支援拠点事業
27			○		子育てコンシェルジュ事業
28			○		教育・保育充実促進事業
29			○		放課後児童健全育成事業
30			○		子ども相談事業
31			○		未来のライフデザイン啓発事業
32			○		不妊治療費助成事業及び不育症治療費助成事業
33			○		母子保健相談指導事業
34			○		都市公園長寿命化対策事業
35			○		沼田給食センター給食費
36			○		放課後子ども教室推進事業
37			○		ぬまた未来創造学
38			○		地域学校協働本部事業
39				○	非常備消防管理事業
40				○	ひとを守る・まちを守る防災ぬまた推進事業
41				○	防災管理事業
42				○	市町村乗合バス運行事業
43				○	行政情報化推進事業
44				○	ファシリティマネジメント推進事業
45				○	トレーニングプラザ管理事業
46				○	市民活動拠点コミュニティテラス管理事業
47				○	地域自治推進事業
48				○	環境啓発事業
49				○	観光宣伝事業
50				○	地域資源プロモーション事業

2 施策に関連する主な事業

No.	関連する基本目標				事業名
	1	2	3	4	
51				○	歴史資源活用事業
52				○	橋りょう補修事業
53				○	市営住宅長寿命化改善事業
54				○	住宅・建築物耐震改修等事業
55				○	中心市街地土地地区画整理事業
56				○	中心市街地空き店舗活用事業
57				○	中心市街地街なか再生関連推進事業
58				○	都市公園整備事業
59				○	都市計画区域等見直し事業
60				○	上下水道事業経営安定化
61				○	浄水場改築更新事業
62				○	たんばら・森林の学校事業
63				○	上之町文化財施設管理事業
64				○	市民体育館管理事業
65				○	社会体育施設管理事業
66				○	有料公園施設管理事業

3 用語解説

- 本文中で*印を付けている用語の解説を記載する。

索引	用語	解説
あ	移住コンシェルジュ	移住や二地域居住を検討している人に対して、地域に溶け込むための支援を行う案内人のこと。
	インキュベーションオフィス	起業や創業をするために活動する入居者を支援する施設。
	インセンティブ	外部から意思決定や行動を変化させるような刺激や要因。「動機付け」ともいう。
か	外部環境	社会や政治、市場の変化など、自治体を取り巻く外部の環境。
	観光マーケティング	特定の地域や観光地に観光客を誘致するための戦略的な活動のこと。
	観光レクリエーション	旅行先でのスポーツや知的リフレッシュなど、個人の嗜好に基づく動的観光のこと。
	グリーン化	経済活動が環境に配慮したものとなり、経済活動により自然資源や生態系などの地球環境が回復不能なほど損なわれることがないようにすること。
	グリーンイノベーション	環境への影響を最小限に抑えつつ、持続可能性を向上させるための新しいアイデアや技術の導入のこと。
	グリーントランスフォーメーション(GX)	化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。
	合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数に相当する。
	コーホート要因法	出生・死亡・移動等の人口変動要因に基づいてコーホート(共通した因子を持ち、観察対象となる集団)ごとに将来人口を推計する方法。
	子育てコンシェルジュ	妊娠期から子育て中の保護者の立場に立って、子育て支援情報やサービスを案内し、適切な支援につなげる子育て案内人のこと。
	婚姻率	人口千人に対する婚姻件数の割合。
さ	サテライトオフィス	企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。
	産後ケア	出産後の母親と赤ちゃんを対象に、心身のケアや育児の支援を行うこと。

3 用語解説

索引	用語	解説
さ	自然共生社会	全国各地での多様なグリーンインフラの整備などにより、日本の豊かな自然や生物多様性の維持・回復と持続可能な利用が実現するとともに、それらがもたらす恵みを将来にわたって継承していく社会を指す。
	自然減	出生と死亡の差がマイナスの状態をいう。
	自然増加率	1年間の新生児数と死亡者数の差異で、その年の中間の人口数で除し、係数を乗じて算定する。
	シティプロモーション	自治体等で行われる特定の活動を推進する目的で実施するプロモーション。
	社会減	転出と転入の差がマイナスの状態をいう。
	重要業績評価指標(KPI)	目標を達成するための取組の進捗、状況を定量的に測定するための指標。
	出生率	人口千人に対する出生数の割合。
	循環型社会	天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会を指す。
	スタートアップ・エコシステム	新しいビジネスを創出するスタートアップ企業を支援するための産業生態系のこと。
	スマート化	情報システムや装置に高度な情報処理能力や管理・制御能力を持たせることで、さまざまな分野で効率化や最適化を図ること。
た	多極ネットワーク型コンパクトシティ	都市内の各地域を拠点化し、交通でつなぐ「ネットワーク化」したまちづくりのこと。
	脱炭素イノベーション	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を削減するために、新しい技術や製品を開発・普及させる取り組み
	脱炭素社会	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を、実質的にゼロにする社会を指す。
	地域イノベーション	その地域に縁のある人たちが社会の変化に対応、あるいは変化を先取りして、新しい価値を創造していくこと。
	デジタル人材	デジタル技術を活用して、企業や社会に新しい価値を創造する人材。

3 用語解説

索引	用語	解説
た	デジタルトランスフォーメーション(DX)	「進化し続けるITテクノロジーの浸透は、人々の生活をあらゆる面から、より良い方向に変化させる。」2004年にスウェーデンのエリック・ストルターマン教授が提唱した概念。
	テレワーク	情報通信技術(ICT)を活用して、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。Tele(離れて)とWork(仕事)を組み合わせた造語で、本拠地のオフィスから離れた場所で仕事をすることを意味する。
	転出超過	一定期間における転出数が転入数を上回っている状態をいう。
	転職なき移住	東京圏に立地する企業などに勤めたまま、地方に移住して仕事をする。
	転入超過	一定期間における転入数が転出数を上回っている状態をいう。
	特化係数	ある自治体の産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、その自治体がどの産業に特化しているのかを示す指標。
な	内部環境	自治体がコントロール可能な自治体内部の環境。
	ニーズ調査	ターゲット顧客が持つ要求や課題を明らかにするために、意見や行動を調べる。
	二地域居住	都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの一つ。
は	ひとり親家庭	死別、離別等の理由により配偶者のいない女性または男性が、20歳未満の子どもを扶養している家庭(母子家庭・父子家庭)をいう。
	非労働力人口	労働力人口に当てはまらない人口。
	付加価値額	企業の生産活動によって新たに生み出された価値。
	プログラミング教育	物事を順序立てて論理的に考える力(プログラミング的思考)や、プログラミングに関する技術および知識を学ぶための教育のこと。
ら	労働力人口	15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口。

3 用語解説

索引	用語	解説
A	AIデマンドバス	従来のバスのように時刻表や決まった運行ルートがなく、AI(人工知能)が予約状況に応じて最適な運行ルートを考えながら走る新しい乗合バスのこと。
E	eスポーツ	「Electronic Sports」の略で、コンピューターゲームやビデオゲーム、モバイルゲームを使ったスポーツ対戦競技をいう。
I	ICT	「Information and Communication Technology」の略で、インターネットを活用し、情報をやり取りする技術の総称。
M	MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称
P	PDCAサイクル	「Plan(計画)」「Do(実行)」「Check(評価)」「Action(改善)」の頭文字をとって名付けられた業務改善に関するフレームワーク。
	PFI	「Private Finance Initiative」の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法。
	PPP	「Public Private Partnership」の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、PFIなど、様々な方式がある。
	Python	オープンソースのプログラミング言語の一つ。シンプルで読みやすい構文が特徴で、数値計算やWebアプリ開発、AI開発、データ分析、タスクの自動化、ゲーム開発など、幅広い分野で活用されている。
S	SNS	「Social Networking Service」の略で、インターネット上で交流できるサービスのこと。